



ワールドホールディングス



2025

人が生きるカタチレポート

INTEGRATED REPORT

株式会社ワールドホールディングス 統合報告書

PURPOSE

当社グループの
存在意義

世界中にあらゆる**人が生きるカタチ**を創造することで 人々の幸せと社会の持続的発展を実現する

世界中の人々が、より生き活きと活躍し生活できれば
この世界はもっと幸せにあふれ、発展し、よりよい世界になっていく。
私たちの使命は、そんな生きやすく活力あふれた社会を創っていくことです。

人材教育ビジネス 「働く」カタチ

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し、生き活きと働く喜びを感じてもらうとともに、教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し、人の可能性を開花させることで産業の発展に貢献する



不動産ビジネス 「まちづくり」のカタチ

人が生活する上での基本となる快適な「街」をデザインすることで、生き活きと生きられる環境を提供し、自然環境・地球資源を大切にしたまちづくりで社会に貢献する



人が生きる カタチ

情報通信ビジネス 「便利と安心安全」のカタチ

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し、人々に便利さを広めることで安心安全な生活を送れる環境を創り、社会の豊かさに貢献する



農業公園ビジネス 「未来」のカタチ

自然環境・地球資源を大切にするとともに、未来を担う子供たちの「成長」に必要な育成環境を提供することで、社会の持続的発展を下支えする



編集方針

「人が生きるカタチレポート2025」は、ステークホルダーの皆様へ、ワールドホールディングスグループの持続的な企業価値向上のための取り組みについて、より一層のご理解を深めていただくことを目的に発行したコミュニケーションツールです。当社グループの中長期的な成長戦略やサステナビリティ経営について、財務・非財務の視点からわかりやすく伝えることを心掛けました。

「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」というパーパスの実現を目指す、当社グループに対するご理解の一助となれば幸いです。

対象期間

2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）
（一部対象期間外の情報も掲載しています）

報告対象範囲

（株）ワールドホールディングス及びグループ会社

参照ガイドライン

- ◎ 経済産業省「価値協創ガイドンス」
- ◎ IFRS(国際財務報告基準)財団「国際統合報告フレームワーク」

統合報告書の位置づけ

財務情報

IR投資家情報
<https://world-hd.co.jp/ir/>
有価証券報告書
<https://world-hd.co.jp/ir/library/report/>
決算説明資料
<https://world-hd.co.jp/ir/library/explain/>

サステナビリティサイト

<https://world-hd.co.jp/sustainability/>
SDGsプロジェクト 特設ページ
<https://world-hd.co.jp/sdgs/>
コーポレート・ガバナンス報告書
https://world-hd.co.jp/app/wp-content/themes/world-hd/assets/pdf/WHG_governance-report.pdf

非財務情報

人が生きるカタチレポート2025

将来見通しに関する注意事項

本統合報告書は、当社グループの計画・見通し・戦略・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいており、今後様々なリスクや不確実性の影響によって、これらの見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おください。

CONTENTS | 目次

イントロダクション

ポートフォリオ戦略 P.3

トップインタビュー P.5

「和」を重んじるサステナビリティ経営で
『人が生きるカタチ』を創造し続け、
社会への貢献を目指します

価値創造ストーリー P.9

価値創造プロセス P.9

マテリアリティと推進体制 P.11

各事業セグメントの取り組み P.13

●人材教育ビジネス P.13

●人的資本・多様性への取り組み P.19

●不動産ビジネス P.21

●情報通信ビジネス P.25

●農業公園ビジネス P.27

●気候変動への取り組みとTCFDへの対応 P.31

TOPICS P.32

価値創造の基盤 P.33

コーポレート・ガバナンス P.33

役員一覧 P.35

財務ハイライト／非財務ハイライト P.37

主なグループ会社 P.39

会社情報／株式情報 P.40

複数事業のポートフォリオで強固なバランスを築き 安定経営による持続的成長を実現

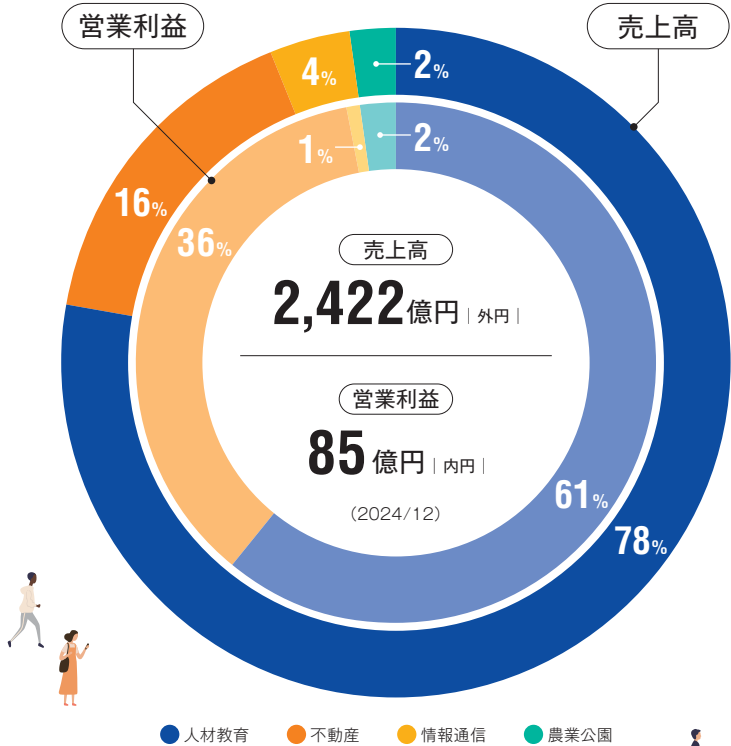
ワールドホールディングスは、人材教育、不動産、情報通信、農業公園など多様な事業を展開し、業種や地域の分散を通じて経済の変動に強いポートフォリオを構築しています。

このポートフォリオ戦略は、1981年に始まった祖業の不動産事業がバブル経済の崩壊を経験したことから始まりました。周辺の不動産企業が軒並み退場する中、経済の荒波を乗り越え、会社を存続させ、社員を守り、社会に貢献し続けるには複数の事業の柱が必要との信念のもと、1993年にワールドインテックを設立し、当社グループの最初の事業として人材教育ビジネスを立ち上げました。この事業は製造分野からスタートし、技術分野、研究開発分野、販売分野へと領域を広げ、事業内での多角

化も通じてリスク分散と安定性を強化しました。

この多角化を基盤に、2005年にジャスダック上場を果たし、同時に情報通信ビジネスに着手。スマートフォン普及前の先見性ある取り組みは、その後ストック型ビジネスとして安定した収益基盤を築き、リーマンショックを乗り越える力となりました。

また、リーマンショックで不動産業界が深刻な打撃を受ける中、危機を逆手に捉え、2010年に東京での不動産デベロップメント事業に果敢に再参入。この大胆な逆張りの決断は大きく実を結び、フロービジネスである不動産ビジネスは現在、利益の柱として力強く成長しています。

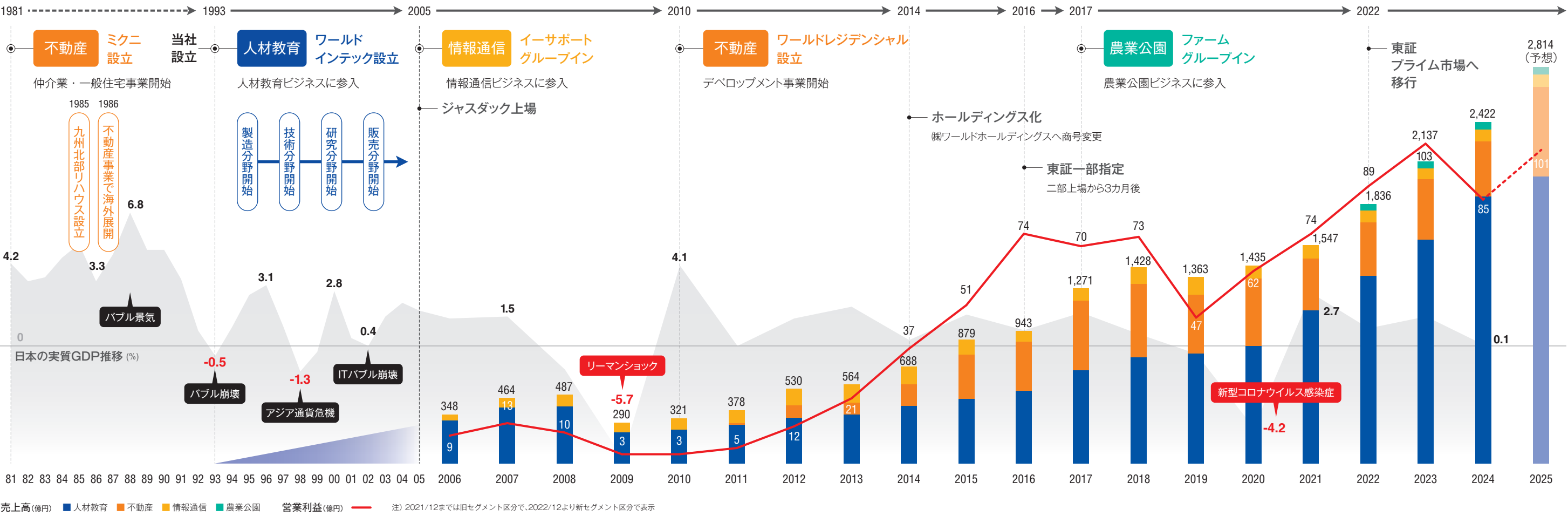


複数事業のポートフォリオは、リスク分散により景気の波に左右されない強固な経営基盤を形成します。それに加え、ストック型の人材教育ビジネスの安定したキャッシュフローは、金融機関からの信頼と円滑な資金調達にもつながり、フロービジネスである不動産ビジネスの成長も支えてきました。こうした独創的なポートフォリオによるシナジーが、当社グループの持続的成長を力強く後押ししています。

ワールドホールディングスは、この多様な事業基盤を活かし、経済環境の変動に柔軟に対応。これからも安定経営を通じて、ステークホルダーの皆様への価値提供を続け、持続可能な未来を切り開きます。

経済の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現してきました

CREATE A SUSTAINABLE WORLD.



「和」を重んじる サステナビリティ経営で 『人が生きるカタチ』を 創造し続け、社会への 貢献を目指します

代表取締役会長兼社長

伊井田 栄吉

不確実性が増す経営環境において、世界と戦うために、当社の特長であり強みである「複数事業から成るポートフォリオ」がいよいよ活きる局面に入った——そう語るワールドホールディングス代表取締役会長兼社長の伊井田栄吉に、事業活動の現状と持続的成長に向けた事業戦略について聞きました。

2024年12月期における主要セグメントの概況

人材教育セグメント プロダクツHR事業

ものづくり業界の ベストアシストカンパニーとして 業界課題へのソリューション提供を目指す

当社は、創業当初から「アウトソーシング」の進化系としての「コ・ソーシング」を掲げてまいりました。「コ・ソーシング」とは、お客様の下請けとして単に労働力を提供するという人材派遣的な考え方ではなく、お客様の真のビジネスパートナーとして、お客様とともに課題解決を図るという考え方です。

こうした取り組みが結実し、各業界を代表するリーディングカンパニーとの業務提携や合併・共同事業につながっています。例えば、東邦チタニウム(株)と2020年に共同出資して設立した(株)TOHOWORLDはこれまで順調に推移しており、そのご縁もあって、今回新たに、東邦チタニウム(株)の子会社であったトーホーテック(株)を当社グループに迎え入れることになりました。トーホーテック(株)は、チタンを専門とする金属加工品メーカーです。当社グループは、日本のものづくり産業を下支えする「素材分野」に注目しており、今後さらなる強化を図っていきたいと考えています。

さらに(株)SUBARU、日総工産(株)とともに、人材サービスを提供する(株)SUBARU nw Sight(スバルニューサイト)を3社合併で設立しました。それぞれの強みを活かし、会社間の垣根を越えて、日本のものづくりが世界と戦っていくための体制づくりに努めてまいります。

当社グループは、単に派遣人数の規模だけを追求するのではなく、人材育成などにより労働の質を高め、お客様の課題解決と利益の向上を目指して、受託(請負)事業を強化してまいりました。お客様のものづくりの中核を担う受託は、景気変動の影響を受けにくく、そして当社社員の育成にもつながりやすいという大きなメリットがあります

引き続き、人材会社である当社グループが、人材育成を通じて、ものづくり業界のベストアシストカンパニーとして、製造業の様々な課題に対するソリューションを提供していきたいと考えています。

人材教育セグメント サービスHR事業

大手企業とのコラボレーションに加え、 ロジスティクス分野を中心に 進化と深化を図り、さらなる成長を目指す

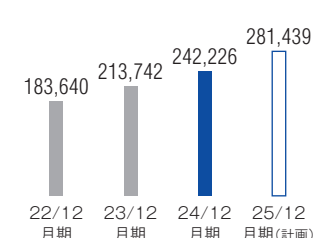
「サービスHR」事業は、eコマース向けのロジスティクス分野からスタートし、ツーリズム、接客・販売へと分野を拡大しています。「サービスHR」事業においても「コ・ソーシング」という概念が中心にあり、その発展形として、ツーリズム分野ではJTBグループと共同出資した(株)JWソリューションの設立、接客・販売分野においてはJ.フロント リテイリング(株)の子会社であった(株)ディンプルのグループイン、ロジスティクス分野ではヤマトホールディングス(株)との業務提携とヤマト・スタッフ・サプライ(株)のグループインなど、大手企業とのコラボレーショ

決算サマリー (2024年12月期実績・2025年12月期計画)

売上高

242,226 百万円

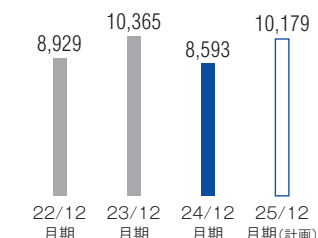
前期比 +13.3% 計画比 △3.9%



営業利益

8,593 百万円

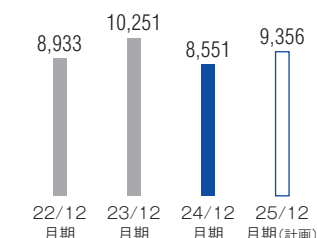
前期比 △17.1% 計画比 △4.6%



経常利益

8,551 百万円

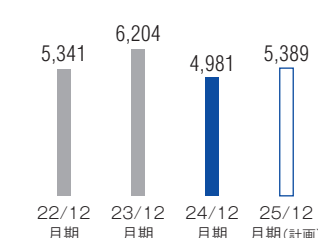
前期比 △16.6% 計画比 △0.8%



親会社株主に帰属する 当期純利益

4,981 百万円

前期比 △19.7% 計画比 +5.1%



ンを展開し各分野の強化を図っています。

そして、ロジスティクス分野では、これまで培った物流倉庫一括受託のノウハウの横展開を模索しており、2024年9月には福岡県小都市に自社運営倉庫を設置しました。その後順調に推移していることを受け、2025年には2号倉庫も計画しています。強みであるレイバーマネジメント力やオペレーション力を活かし、物流倉庫の運営をさらに深化させていく考えです。

また、接客・販売・ツーリズム分野においても、大阪万博のパビリオンスタッフや美術館・博物館の受付・インフォメーションなど、より高度な業務へと活動の幅を広げ、サービスHR全体の進化と深化を図っています。

不動産セグメント

土地開発の強みを活かしながら、フロー収益とストック収益の拡大を図ることで安定成長を目指す

不動産価格の高止まりが続くなか、仕入・販売ともに最適なタイミングを見極めながら慎重な事業展開を進めています。ま

た、特に都市圏では建築費高騰が著しく、当社のマンション事業が一次取得者層をメインにしていることに鑑みると、マンション建設はリスクもあり慎重に進めています。一方で、当社グループは事業用地の形成を得意としており、リセールでの事業展開が業績の底上げにつながっています。

前期に引渡しを前倒した物件等もあったため、24/12月期は販売物件が少なく減収減益となったものの、緻密なマーケティングに基づく物件ごとの利益率向上に加え、仕掛物件の賃貸を戦略的に継続したことによる賃貸収益などにより、利益面は計画を上回って着地することができました。フロー収益に加えて賃貸収益などのストック収益の拡大にも取り組み、安定した成長を目指してまいります。

▶ 各セグメントの詳細情報はP.13~P.31をご覧ください。

持続的成長の実現に向けた当社グループの中長期展望

「和」を重んじる
サステナビリティ経営を通じ、
社会の持続的発展に貢献する

統合報告書も2回目の発刊になりました。当社の統合報告書は、「形式」にとらわれることなく、ステークホルダーの皆様当社グループの方向性や社会的役割、存在意義を伝えるメディアにしたいと考えています。社外のステークホルダーの皆様にはもちろんですが、当社グループの役職員の皆にも、改めてそれらを再認識するきっかけにしたいと思っています。

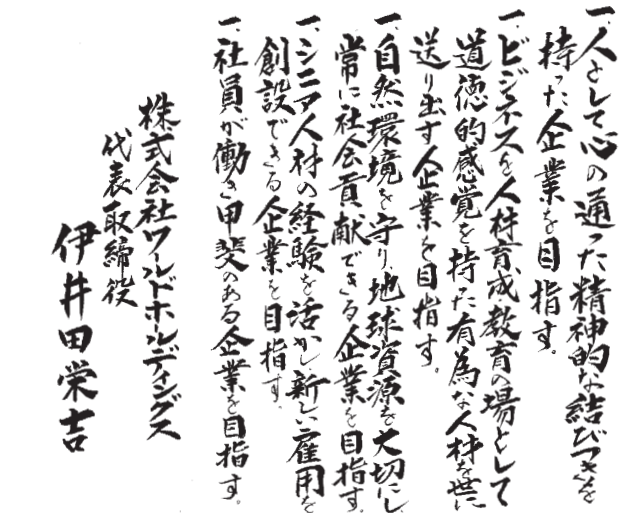
当社は企業理念、社訓、パーパスを大事にしながら事業を営んでまいりました。それらの根底には、「和」という思想があります。「和」を重んじ、経営理念、社訓、パーパスを社員一人ひとりが実践していくことが、当社にとってのサステナビリティ経営の実現につながると私は考えています。

昨今、人的資本経営が重視されていますが、人材ビジネスを主要事業に据えている当社グループとしては、根幹に関わる重要な視点です。教育・研修・リスキリングなど人的資本への投資は今後さらに強化していくつもりです。自らが関わる仕事の

知識がなければ知恵には変えられません。知識を知恵に変えることによって一人ひとりが強くなっていくのだと思います。しかし、一人が強くなってもできることには限界があります。「和」を重んじ、個人の知恵を会社というチームのものにして、ワンチームで戦うことが一層強い企業集団への成長につながってくるのです。事業ですから競争はあります。しかし、そこで勝つということは、相手を倒すことではなく、仕事を通じて自分たちが構想した結果が得られたかどうかということです。

2025年3月の役員改選で、豊富な知識と経験を有する社外取締役3名を新たに迎えました。企業経営の多様性を高めるとともにガバナンスの強化を図り、個としても会社としても成長できる環境を整え、成長を体現し、勝ち続けていきたいと考えています。

社内においてもサステナビリティに対する意識は高まっており、サステナビリティ委員会のもとで様々な分科会が活発に活動しています。こうした活動を通じて、少子高齢化・人手不足、災害対応、デジタルデバイド、子供の成長、環境保護などの社会的課題に対応することが当社のマテリアリティであり、それらの解決を図ることが当社グループの社会的役割です。



事業の在り方そのものが
サステナビリティにつながる

当社グループは、人材教育ビジネスで「働くカタチ」、不動産ビジネスで「まちづくりのカタチ」、情報通信ビジネスで「便利と安心安全のカタチ」、農業公園ビジネスで「未来のカタチ」をつくることに取り組んでおり、総じて『人が活きるカタチ』を創造することで社会に貢献しています。当社の事業内容は、どれもが直接的にサステナビリティにつながっていくものです。さらに現在のリソース、ケイパビリティを活かし強化することで世の中の変化に適応し、その時々課題に対応することで、当社グループひいては社会全体のサステナビリティの実現を目指してまいります。

そのため、将来的には、当社グループの事業は既存の4事業にとどまるとは考えていません。当社グループがより成長し、より社会に貢献していくためには、主要事業の変更も含めて、その時代に合った事業展開を目指していくべきだと考えています。当社グループの中には、黎明期、成長期、成熟期といった様々な段階の企業がありますが、グループ全体としてはまだまだ黎明期から第一成長期だと思っており、これからもベンチャースピリットを持って、さらなる成長を目指していきたいと考えています。

高まる不確実性を
事業ポートフォリオで乗り越え、
世界で戦うための「規模」を追求する

米国の関税政策等がもたらす経済の不確実性が懸念されていますが、政治がここまで経済に影響を及ぼす状況は、私の経営者としての経験上初めてのことで、かなり難しい舵取りが要

社訓
嘘をつかない。
約束を守る。
努力をする。

求されると感じています。現在当社では、中期経営計画2026が進行中ですが、計画当時の世界情勢・経済状況とは、その前提が大きく変化しています。しかしながら、不確実性が高まっている状況だからこそ、当社グループがこれまで構築してきた複数事業から成るポートフォリオが活きると考えています。これまで同様、景気変動に合わせて、セグメントごとに補完しながら安定成長を図ってまいります。

現在の自国ファーストによる世界分断の流れは、グローバルでの企業活動に大きく影響を及ぼしていますが、少なくとも地球は一つであり、分断の状況はそう続かないと考えています。当社はブレることなく、「和」を重んじるサステナビリティ経営に基づき安定成長を続け、そして社名の通り「世界」で戦っていくつもりです。そのためには、世界の中で影響力を及ぼすことができる相応の事業規模が必要であり、中期的に売上高を拡大していくことがこれからの優先事項になると考えています。

「人」が生き活きと輝き活躍できる
活力にあふれた未来づくりを目指して

当社グループは、様々な事業を手掛けていますが、『人が活きるカタチ』を創造するという点で共通しており、未来の社会に不可欠なインフラとなり得る基盤をつくる重責を担っていると自負しています。当社グループの使命は、「人」が活き活きと輝き、活躍できるステージをより多く提供し、活力にあふれた社会をつくっていくことです。『人が活きるカタチ』を創造し続け、さらなる安定拡大・持続成長を推し進めることによって、社会に貢献できるように引き続き取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様には、長期的な視点で当社グループをご支援くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

複数事業のポートフォリオで安定経営を実現し
様々な社会課題を解決することで持続可能な社会を創造します

現代社会は、多くの複雑かつ相互に関連する課題に直面しています。特に日本では、少子高齢化や人口減少、災害リスクの増大などが深刻な問題として浮上しており、企業に対してもこれらの社会課題に対する対応が求められています。

ワールドホールディングスは、人材教育ビジネス、不動産ビジネス、情報通信ビジネス、農業公園ビジネスといった多岐にわたる事業を展開することで、これらの課題に対する解決策を提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

社会課題と
ワールドホールディングス
の役割

日本社会が直面する課題

日本社会は、急速に進行する少子高齢化と人口減少という、国家的な規模での課題に直面しています。これらの問題は、労働力の減少、社会保障費の増加、地域社会の衰退など、様々な形で社会全体に影響を与えています。さらに、気候変動による自然災害のリスクが増大するとともに一部においては街の老朽化などが進み、都市部においても災害対策が急務となっています。

ワールドホールディングスの
社会的使命

当社グループは、これらの社会課題に対し、各事業を通じて具体的な解決策を提供することを使命としています。人材教育ビジネスでは、日本のものづくり産業やサービス産業を支える人材の供給と育成に取り組むことで「働くカタチ」を創造し、不動産ビジネスでは、安全で持続可能な都市開発を推進することで「まちづくりのカタチ」を創造しています。情報通信ビジネスでは、ICT技術の普及とデジタルデバイドの解消を目指すことで「便利と安心安全のカタチ」、農業公園ビジネスでは未来を担う子供たちの育成の場の保存と提供、そして地域社会の活性化と環境保全を図ることで「未来のカタチ」を創造しています。総じて、当社グループは多くの社会課題に対し複数視点からのアプローチで真摯に向き合いながら、あらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで人々の幸せと社会の持続的発展を実現していくことを使命としています。



価値創造プロセスを基盤に各種マテリアリティに臨み
多くの社会課題の解決に貢献し続けます

ワールドホールディングスは、複雑かつ多様な社会課題に直面する現代において、各事業セグメントを通じて持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みを進めています。日本が抱える少子高齢化や人口減少、災害リスクといった課題に対して、ワールドホールディングスは人材教育ビジネスを通じた労働力の安定供給と人材育成、不動産ビジネスを通じた安全で快適な都市づくり、情報通信ビジネスを通じたデジタルデバイドの解消、そして農業公園ビジネスを通じた子供たちの未来の創造と地域社会の活性化という、具体的

かつ実効性のあるソリューションを提供しています。また、現状のセグメントにとどまらず、時代の変化に柔軟に対応し続け、新たな社会課題解決に臨み、さらなる持続的成長につなげてまいります。

これらの取り組みは、単に目先の利益を追求するだけでなく、社会全体の持続可能な発展を目指すものであり、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことに直結しています。今後もワールドホールディングスは、多角的視点から見た事業展開を通じて、多くの『人が活きるカタチ』を創造していくことで、社会課題の解決に貢献し続けます。

ワールドホールディングスが掲げる価値創造ストーリーは、これからの時代においてますます重要なものとなり、社会全体にとってかけがえのない存在となると考えています。この価値創造ストーリーを基盤に、ワールドホールディングスは今後も社会課題に対する解決策を提供し続け、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていくつもりです。

当社グループの
マテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

1 | 課題の抽出

GRIスタンダードなどの国際ガイドライン、持続可能な開発目標(SDGs)などをベースに総合的に分析・検証し、重要課題候補を抽出

2 | 各課題の重要度の判定

抽出した27項目の重点課題候補をステークホルダーの期待、持続可能な社会実現への貢献及び事業との関連性の側面から評価、マッピングして重要度を判定

3 | マテリアリティの特定

取締役会で審議承認のうえ、各事業セグメントの特性に合わせた表現へ落とし込み

マテリアリティ(重要課題)		
人材教育	■ 多くの雇用を創出し、社会の持続的発展に貢献する	
	■ 人材育成・質の高い教育を通し、あらゆる人の潜在能力を開花させ、個の働きがいの醸成と、社会全体の経済成長に繋げる	
	■ 世界のものづくり産業・サービス産業を人的面で下支えするとともに、優秀な人材を輩出することで技術革新の礎を創る	
不動産	■ ジェンダーにかかわらず、あらゆる人が活躍できる働く場を創出する	
	■ 暮らしやすい住設備を整え、あらゆる人々が安心して生活できるまちづくりを進める	
	■ 自然環境を守り、地球資源を大切に、地域と共生したまちづくりを進める	
情報通信	■ 持続可能な土地開発を進め、地域の環境保護に貢献する	
	■ 街の老朽化等を起因とする高まる災害リスクに対して、開発力を活かし街を再生する	
	■ ITインフラをはじめ、便利な機器を世に普及することで、デジタルデバイドを解消し、技術革新の基盤を創るとともに、安心で安全なまちづくりを進める	
農業公園	■ 自然を守り、地球資源を大切に、未来を担う子供たちが健やかに成長できる環境を保つ	
	■ 広大な土地を利用し、再生可能エネルギーの創出を模索し、気候変動への対策・地球資源の保護に貢献する	
	■ 倒産・清算を回避し、会社・従業員・家族を守る	
事業再生	■ 事業の再生により付加価値を高め、恵まれた雇用環境を創り、経済成長に貢献する。「つくる責任 つかう責任」を果たす	
	■ 起業家に安心感を与え、失敗した起業家にも再チャレンジの機会を提供する	

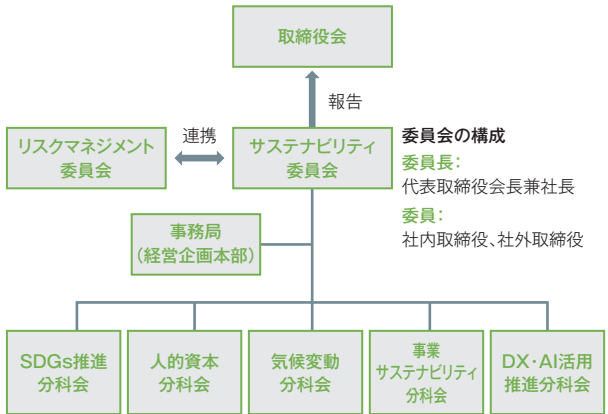
サステナビリティ推進体制

2023年7月20日に
サステナビリティ基本方針を制定し、
サステナビリティの取り組みを
より一層推進しています

サステナビリティ委員会は、委員長を代表取締役会長兼社長、委員を社内及び社外役員として構成され、サステナビリティ基本方針の策定及び定期的な見直し、事業活動のリスク・機会の選定評価、サステナビリティに関する課題についての審議並びに当該事項に関する進捗状況の確認を行い、取締役会への付議・報告を行います。事務局は経営企画本部が担当し、原則、年に2回の開催としています。

取締役会は、グループ全体のパーパス、中長期の経営戦略等の大きな方向性を示すとともに、サステナビリティ委員会からの報告を受け、サステナビリティ経営の監督と重要事項の審議及び意思決定を行います。特に重要性が高いと考えるサステナビリティ課題については分科会を設置し、全社横断的な推進を図っています。

また、リスクの選定、評価に関する事項は、当社グループの経営上のリスクとも密接に関わることから、リスクマネジメント委員会と連携して対処しています。



人材教育 ビジネス

「働く」カタチ



価値創造
ストーリー

労働力不足とミスマッチの解消を起点とした 産業発展に対する貢献



社会課題

日本のものづくり産業は、長い歴史を持ち、その高い品質と技術力で世界に誇るべきものです。しかし、少子高齢化による労働力不足と、労働市場のミスマッチが深刻な課題となっています。特に製造業においては、熟練労働者の不足が生産性の低下や品質の維持に影響を与えるリスクが高まっています。また、サービス産業においても同様に労働力不足や働き方の多様化への対応、そしてさらなる観光立国への進化など、様々な課題を抱えています。

当社グループの取り組み

当社グループの人材教育ビジネスは、労働力不足やミスマッチに対処するため、国内でも屈指の雇用を創出し、そして、人材育成やリスキリングを通じて、多くの人々が活躍できる場を創出しています。

さらには、社会から求められる「ものづくりを支えるベストアシストカンパニー」として、メーカーの世界展開や国内のグローバル化に伴い必要となるヒューマンソリューションに加え、技術の継承や人材の定着等を支援し、日本のものづくり産業を下支えています。これにより、より高品質で生産性の高いものづくりを提供し、企業が抱える人材不足やミスマッチの解消に貢献し、国内産業の競争力維持・向上を目指しています。また、近年ではものづくり分野にとどまらず、サービス分野にも領域を拡大し、

さらなる雇用の創出や人材育成、リスキリングによる働き方の多様化への対応、日本の観光立国を支えるための人材創出など、様々な課題解決に挑戦しています。

課題と今後の取り組み

労働市場の縮小が進む中、さらなる労働力の確保と労働者の多様化への対応が求められています。高齢者や外国人労働者の活用、女性のさらなる活躍推進など、労働市場の変化に対応した戦略が不可欠です。当社グループは、これらの課題に対して、幅広い分野をカバーする強みを活かし、様々な労働環境を提供しています。また、人材育成やリスキリングを通じて多様なニーズに応えとともに、的確なレイバーマネジメントやデジタルトランスフォーメーション(DX)の導入により、生産性を高め、より効率的な働き方を実現してまいります。これらの取り組みを通じて、変化する労働市場に柔軟に対応し、持続可能な労働環境の創出を目指してまいります。

HUMAN RESOURCES
AND EDUCATION
BUSINESS



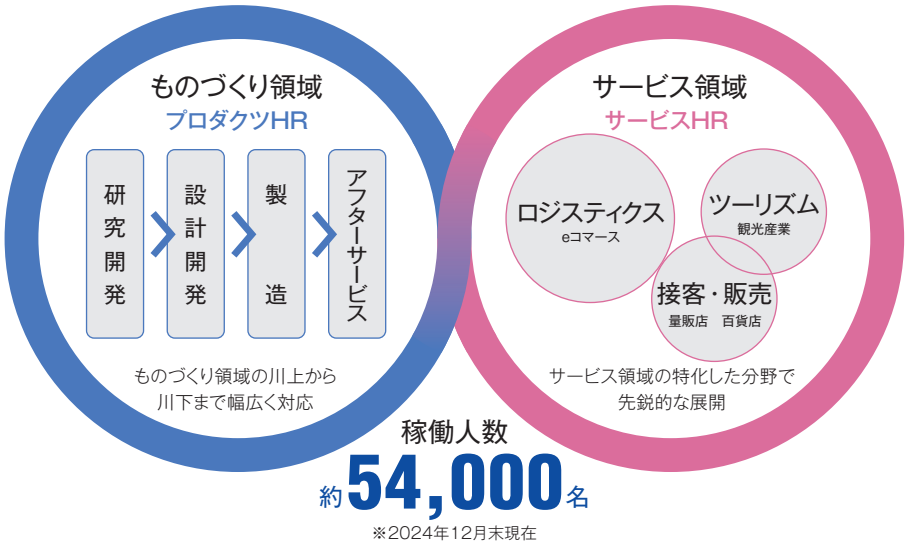
PURPOSE

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し、生き活きと働く喜びを感じてもらうとともに、教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し、人の可能性を開花させることで産業の発展に貢献する

強み・特徴

二つのセグメントで 幅広い領域をシームレスにカバー

“ものづくり領域”の「プロダクツHR事業」と、“サービス領域”の「サービスHR事業」で人材サービスを展開しており、幅広い分野の産業を人材面から支えています。現在、研究開発・設計開発・製造・ロジスティクス・ツーリズム・接客・販売等、様々な分野で、約54,000名の社員が活躍しています。



「ものづくり領域」に関わる生産工程の川上から川下までを広くカバーした人材ビジネスを展開しています。世界的な大手製造メーカーを中心に、半導体、電気電子部品、自動車、機械、システム、医薬、バイオ、化学等のクライアントと取引を行っており、研究開発・設計開発・製造・リペア等のものづくりに関する一連の工程において、業務請負・人材派遣・人材コンサルティング等を実施しています。



プロダクツHR事業

取締役 人材事業担当

栗山 勝宏

「サービス領域」に関わる人材ビジネスを展開しています。中でも、ロジスティクス・ツーリズム・接客・販売領域に強みを持ち、大手eコマース事業者における物流倉庫や、百貨店や量販店及びホテルや観光施設をはじめとしたツーリズム領域における接客・販売等において、業務請負・人材派遣・人材コンサルティング等を実施しています。



サービスHR事業

取締役 人材事業担当

本多 信二

「コ・ソーシング」でお客様とともに成長・社会課題の解決と業界の発展へ

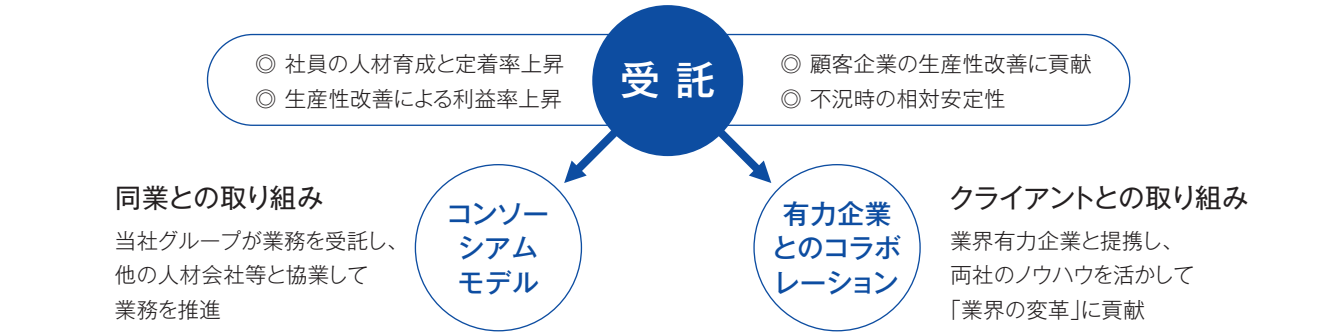
創業時から「コ・ソーシング」という概念を掲げ、お客様とともに成長し、社会課題の解決と業界発展への貢献を目指しています。

Co-Sourcing コ・ソーシング

お客様の良きパートナーとして業務にさらに踏み込み、成果をともに享受できる、進化したアウトソーシングの姿

Co-Sourcing 「受託」を核にコンソーシアムモデル・有力企業とのコラボレーションを展開

「コ・ソーシング」という概念のもと、強みである「受託（請負）」を核に、コンソーシアムモデルの構築や、異業種有力企業との業務提携及び合併会社設立等を進め、様々な課題解決と業界の発展に挑戦してきました。



有力企業とのコラボレーション例

観光産業の発展・人手不足に貢献

JTB + WORLD HOLDINGS

JW SOLUTION

ホテル・観光施設等～大規模イベント会場までの業務を受託・人材派遣

接客・販売・人手不足に貢献

JFR J. FRONT RETAILING + WORLD HOLDINGS

ディンプル

小売業の接客やインフォメーションなど7,500社を超える企業と取引実績

物流運営の最適化支援

ヤマトホールディングスと戦略的業務提携
ヤマト・スタッフ・サプライ(YSS)がグループイン

- ◎ ヤマト運輸のHRサポート受託による人材配置の最適化
- ◎ YSSの社員へ職域を超えた働く場とリスクリングの機会を提供
- ◎ ヤマト運輸の投函業務従事者に対するセカンドキャリア支援
- ◎ 物流倉庫一括受託のノウハウを活かし倉庫業務の生産性改善

素材産業の技術・技能の伝承と発展に貢献

東邦チタニウム株式会社 + WORLD INTEC

TOHOWORLD

東邦チタニウムの外部リソースの一元化を進め、同社の生産等を受託

三井金属 + WORLD INTEC

三金開発

三井金属鉱業100%出資子会社である三金開発の過半数株式を引き受け、未来に貢献できる新たな事業に着手

プロダクツHR事業

Co-Sourcing TOPICS コ・ソーシングのさらなる深化

「コ・ソーシング」をさらに深化させ、メーカー及び同業とのコラボレーションで、日本のものづくりを支える体制が進化しました。

初の素材メーカー

2025年3月24日

チタン加工品の製造メーカー「トーホーテック」がグループイン

東邦チタニウム株式会社 + WORLD INTEC

出資割合 35% 出資割合 65%

トーホーテック

- ◎ 金属チタン製造業界大手の東邦チタニウムの子会社トーホーテックの発行済株式65%をワールドインテックが取得し子会社化
- ◎ トーホーテックはチタン専門の金属加工事業を行う製造メーカー
- ◎ 人材教育セグメントに製造メーカーが初めてグループイン
- ◎ 人材育成を含めたシナジーの発揮と、素材産業のさらなる拡充を図る

業界初の合併共創

2025年6月2日

SUBARU、日総工産と共同で「SUBARU nw Sight」を設立

SUBARU + 日総工産株式会社 + WORLD INTEC

ブランド力・技術力 出資割合 34% 採用力・人材育成力 出資割合 33%

新会社 株式会社 SUBARU nw Sight

- ◎ SUBARU、日総工産、ワールドインテックの3社合併で、人材サービスを提供する新会社「株式会社SUBARU nw Sight」（スバルニューサイト）の設立を決定
- ◎ 3社の強みを活かし、SUBARUへの人材サービスなどを提供
- ◎ 製造業全体の変化する生産活動を支える人材スキーム構築を目指す

TOPICS

「熊本テクニカルセンター」半導体研修施設が4月に正式稼働

2025年4月1日

半導体人材の需要増に対応し、ワールドインテックが熊本県大津町に新たな研修施設を設置。最先端の半導体製造装置を導入し、座学と実機を用いた実務研修を通じて、設備保全・組立・評価が可能な優秀なエンジニアを育成。年間500人の半導体人材輩出を目指す。

「学校法人開新学園」と半導体人材に関する産学連携協定を締結

2025年3月6日

ワールドインテックが学校法人開新学園（熊本県）と産学連携協定を締結。同年4月に開新学園が半導体関連学科を新設。教材開発や講師派遣に加え、熊本テクニカルセンターを活用し、最先端の半導体製造装置を用いた実践的な学びを提供する。

「鳴門市」と企業誘致や雇用創出に関する連携協定を締結

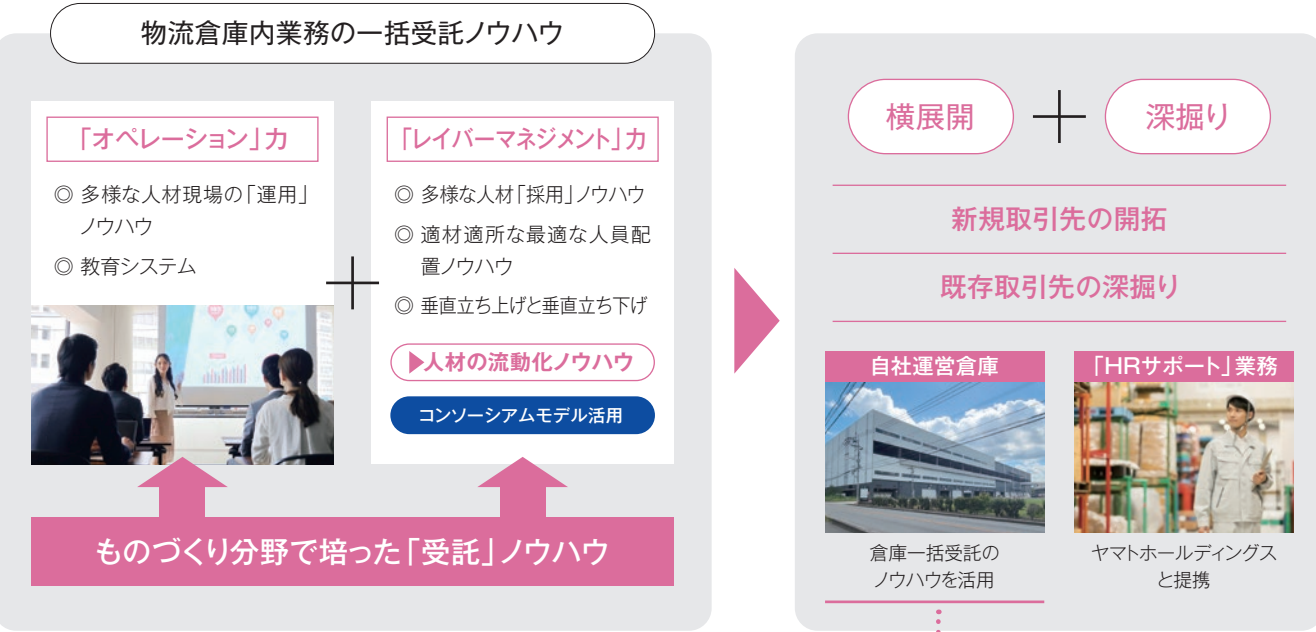
2025年5月28日

ワールドインテックが徳島県鳴門市と連携協定を締結し、鳴門市に事業所及び教育研修施設を設置。製造業・IT企業の誘致、雇用創出、蓄電池関連の人材育成、移住交流促進や関係人口の創出を目指す。同年6月から約150名の社員が移住し、地域産業の活性化を支援。

サービスHR事業

物流倉庫一括受託ノウハウの横展開

当社のロジスティクス事業は、eコマースを支える物流倉庫の包括的受託（3PL）を強みとしています。これまで培った優れたオペレーション力とレイバーマネジメント力を基盤に、ノウハウの戦略的展開を通じてさらなる成長を目指します。



TOPICS 自社運営倉庫の設置

2024年9月、物流倉庫の包括的受託（3PL）のさらなる深化と横展開を視野に、福岡県小郡市にある物流倉庫の3階・4階を賃借し、自社運営倉庫を設置しました。

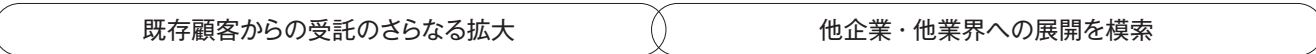


施設名称 福岡小郡倉庫

所在地 福岡県小郡市923-12（鳥栖ICより約2.7km）

賃貸面積 12,254坪（4階建ての3階・4階）

自社運営倉庫で3PLの深化と横展開を目指す

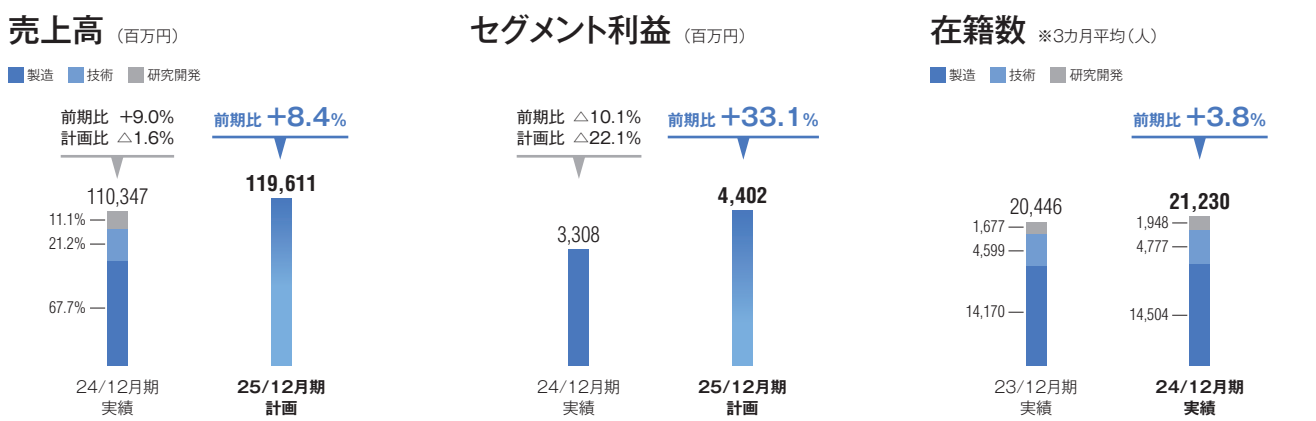


福岡小郡倉庫は稼働開始後、迅速に投資コストを回収し、順調に運営を続けています。
この実績を踏まえ、2025年9月に新たな自社運営倉庫の新設を計画しています。

業績概況

プロダクツHR事業

ものづくりの川上から川下まで幅広くカバーし、日本のものづくりを支える人材サービスを展開



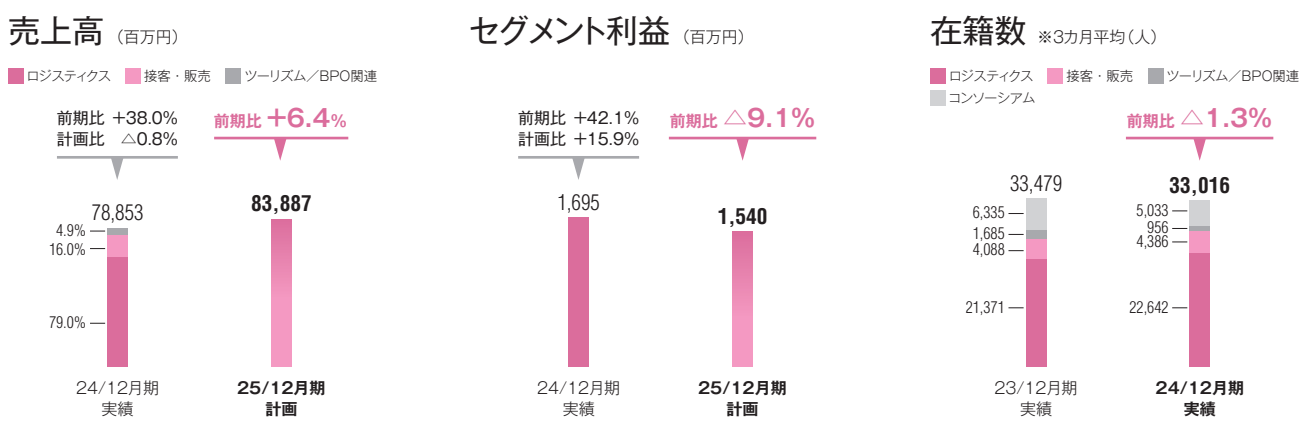
2024年度は、年初の能登半島地震や自動車業界での稼働停止の影響に加え、半導体業界の停滞が当初想定以上に長引くなど第3四半期まで厳しい事業環境でしたが、複数分野をカバーする強みを活かし、各種業界への人員シフトを的確に進めたことにより、利益面では前期比・計画比ともに下回ったものの、増収を確保して着地しました。

2024年10月以降には、半導体や製造装置、機械も回復傾向で推移しています。一方で、世界経済や関税など不確実性の高い状況が継続すると見込まれますが、複数分野をカバーする強みを活かして2025年度は増収増益を計画しています。

また、半導体人材育成など社員への人材投資も一層強化し、新設の「熊本テクニカルセンター」をはじめとした全国の研修施設と多くの研修プログラムで人材育成を推進することで業界でのプレゼンス向上を目指します。

サービスHR事業

ロジスティクス、接客・販売、ツーリズムに特化した人材サービスを展開



2024年度は、2023年グループインしたヤマト・スタッフ・サプライの通期業績寄与に加え、ロジスティクス部門の物流倉庫の包括的受託（3PL）における生産性向上と、新たなビジネス「HRサポート」も順調に推移したことなどが利益の底上げに貢献。さらには、接客・販売部門が季節性を確実にとらえて商機につなげ順調に推移したことに加え、2024年9月に開設した自社運営倉庫の福岡小郡倉庫も稼働早々に黒字を確保したことなどにより、大幅な増収増益を達成しました。

2025年度は、主力のロジスティクス部門の生産性向上に加え、自社運営倉庫の収益貢献と、ヤマト・スタッフ・サプライの伸長を計画。接客・販売・ツーリズム等で大阪万博での接客業務の受注などがあり増収を見込んでいます。一方で、新しい自社運営倉庫への先行投資などにより、営業利益は減益を予想しています。

人的資本・多様性への取り組み

当社グループでは、2023年に策定した「サステナビリティ基本方針」「人権方針」のもと、人材育成や人権の尊重、ダイバーシティの推進といった人的資本に関わる取り組みを重要な経営課題と認識しています。サステナビリティ委員会を設置すると同時にその傘下に人的資本分科会を設置し、活動を開始しました。分科会では、人的資本に係る計画・方針の策定、指標のモニタリング、各事業会社の人材戦略・施策の情報共有、課題解決に向けた取り組みについての協議を行っています。

ダイバーシティ経営の推進

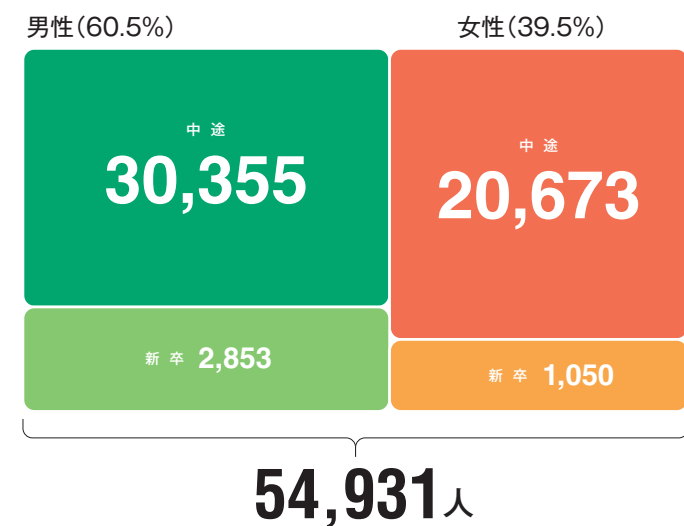
当社グループは、社員における様々な『人が活きるカタチ』の創造に努める中で、人的資本経営の強化に努めています。人材教育、不動産、情報通信、農業公園の4つの事業セグメントにおける当社グループの社員数は、現在5万人を超えています。多彩でユニークな企業集団としての多様性を活かし、5万人超の能力を最大限活用すると同時にウェルビーイングを実現させていくためには、社内における適切な“流動性”の確保と優秀な人材の“維持”が重要であるとの認識のもと、人材育成方針と環境整備方針を策定しています。さらに、当社グループは、顧客からの人材ニーズや労働者の就労ニーズの変化を見据えて、様々なバックグラウンドを持つ人材が活躍できる企業を目指すべく、“ダイバーシティ”経営を推進しています。

当社グループは、ジェンダー・国籍・年齢・キャリアを問わず、

多様な人材を分け隔てなく採用・評価・育成し、グループ内での“流動性”を確保することで、市場価値の高い人材の確保・維持と最適な人材ポートフォリオの構築を実現し、当社の競争力を高めるとともに中長期的な企業価値の向上につなげます。

“流動性”に関しては、当社グループは、部門やグループ内事業会社の垣根を越えて人材を“流動”させることで、人的資本の有効活用と個人の成長・能力向上を促し、グループ全体の企業価値向上につながると考えています。このことから、各事業会社での新卒及び中途採用を通して多様な人材をグループに迎え入れながら、社内公募制度の活用を推進し、現場部門から管理部門への異動やグループ内の他事業会社への移籍等ジョブローテーションの積極化に取り組んでいます。

グループ従業員構成

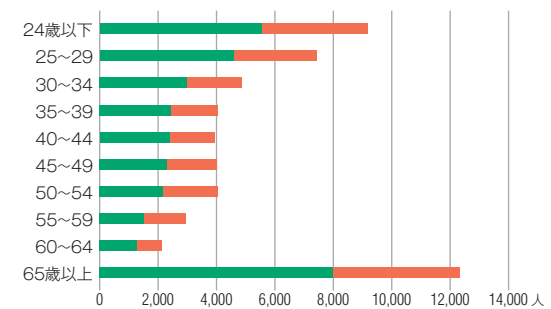


外国籍社員数



※2024年12月末現在

男女別年齢構成



人材教育ビジネスにおける職種別在籍数



人材教育方針

また、組織横断的に活躍する人材を創出すべく、当社グループは、4つの事業セグメントごとの多様な人材に対して、グループ共通に求められる能力を特定し、体系立てた教育体制を構築しています。グループ共通の教育体制では、階層別(新卒、中堅、管理職)にテーマの異なる年数回の研修や、中途採用者、現場社員へのグループマインド研修を行っているほか、約600のコンテンツからなるeラーニング受講が可能となっています。加えて、資格取得支援として費用補助を行うことで、従業員の可能性を広げることに注力しています。また、経営トップによる定期的なメッセージ発信、集合研修時の経営陣による講話

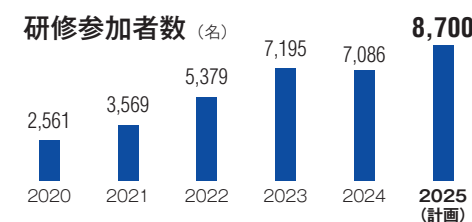
や新卒出身管理職の体験談を通して、バーパス・企業理念の浸透、エンゲージメント向上を図っています。

事業セグメントごとの教育体制については、その事業に求められる専門性や創造性、知識・スキルの習得に特化した体制の構築に努めています。例えば、プロダクツHR事業におけるものづくり領域の川上である“研究開発”を担う人材が多数在籍している当社グループの強みをさらに強化し、業界におけるブランドを確立するため、研究開発職に対するスキルアップを目的にした研修や機会の提供に注力しています。

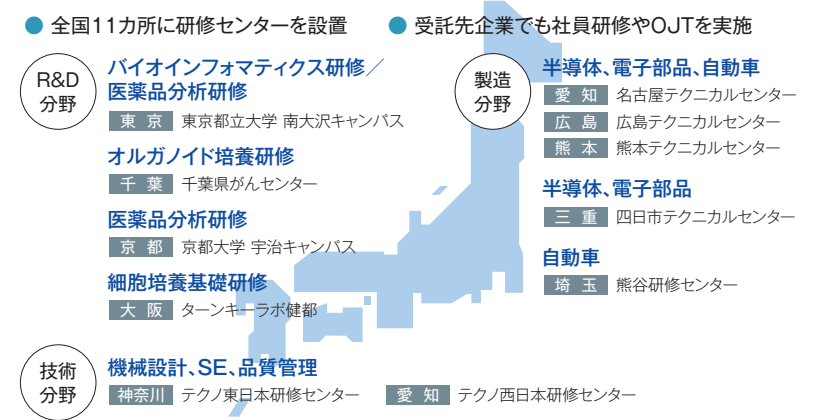
リーダー層・技術者層の育成

リーダー研修・技術研修体制の充実化

- リーダー研修・次期事業所長研修
- 次期リーダー向け研修
- プロジェクトマネージャー研修
- 機械設計・生産技術研修
- ITエンジニア技術研修 etc.



人材育成拠点



コンプライアンス違反・ハラスメント等への対策

当社グループは、コンプライアンス違反や法令違反、ハラスメント、人権侵害等、職場環境を悪化させる要因に対して、毅然とした対応を行い、各種社内基準・規程の策定や社内研修の実施、社内通報制度の周知を徹底しているほか、発生及び再発の防止に努めています。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会を設置し、企業行動基準やコンプライアンス規程及び関連資料等を取りまとめた「コンプライアンス・マニュアル」の整備や社内研修を実施するなどして、役職員への周知とコンプライアンス意識の向上を推進しています。

また、ハラスメントや差別を含む人権侵害に関しては、「サス

テナビリティ基本方針」や「人権方針」を通して、性別・年齢・国籍・人種・思想・信条・宗教・障がい・性自認・性的指向などによるあらゆる差別とハラスメントを容認せず、サプライチェーンを含むグループに関わる全ての人々に対する人権を尊重する旨を、社内外に対して公開しています。加えて、グループ全体の社内方針として「ハラスメント防止基本方針」を策定しており、パワー/セクシャルハラスメントや妊娠/出産/育児/介護休業に関するハラスメントに該当する具体的な行動の例示や相談窓口の存在、ハラスメントに対する相談や事実関係の確認に協力することで生じる不利益はない旨等を明示しています。

サステナビリティ基本方針
<https://world-hd.co.jp/app/wp-content/uploads/2023/08/4dc706e00fddd11d0804156b5c73fcb.pdf>

人権方針
<https://world-hd.co.jp/app/wp-content/uploads/2023/08/6c3c18b71f304e6010f358ef90eaac76.pdf>

不動産 ビジネス

「まちづくり」のカタチ

価値創造
ストーリー

安全・快適なまちづくりへの貢献

社会課題

不動産業界においては、災害リスクの増大が重要な課題となっています。特に日本では、地震や台風などの自然災害が頻発しており、旧来から手付かずの木造住宅密集地域や緊急車両の通行も困難で安全性・防災に課題を抱える土地の問題、老朽化した建築物や都市インフラの改善等が急務となっています。

当社グループの取り組み

当社グループの不動産事業は、都市再生や持続可能なまちづくりを推進することで、これらのリスクに対処しています。例えば、法定再開発や権利調整等を通じて、安全で快適な都市空間を創出することに注力しています。特に、災害リスクの高い地域における老朽化建築物の再開発や、都市インフラの整備を進めることで、住民が安心して暮らせる環境を提供しています。さらに、環境に配慮し自然環境を活かした建築設計やエネルギー効率の高い設備を導入することで、持続可能な社会の実現にも貢献しています。

課題と今後の取り組み

一方で、当社グループの不動産事業は、単独でのマンション建替事業において、実績が限定的であることが課題となっています。将来的には、より大規模なプロジェクトを単独で推進する能力を強化することが求められます。そのためには、再開発プロジェクトの企画・運営能力を高めるとともに、資金調達やリスクマネジメントの手法を洗練させることが重要だと考えています。



PURPOSE

人が生活する上での基本となる快適な「街」をデザインすることで、活き活きと生きられる環境を提供し、自然環境・地球資源を大切にしまちづくりで社会に貢献する

特徴

あらゆる外部環境変化へ対応可能な体制を構築

マンションや事業用地の開発を行うデベロップメントと、リノベーションによる不動産再生を主軸としています。また、近年ではアセットマネジメント等の不動産金融にも注力しており、外部環境の変化に柔軟に対応できる安定した体制を築いています。



デベロップメント、リノベーション、不動産仲介、賃貸管理、ユニットハウスの製造・販売・レンタル等を展開しています。デベロップメント関連は、中規模ファミリータイプのマンションデベロッパーとして、首都圏、東北圏、近畿圏、九州圏にてそれぞれ地域に根差した事業展開をし、リノベーション等は全国で展開しています。

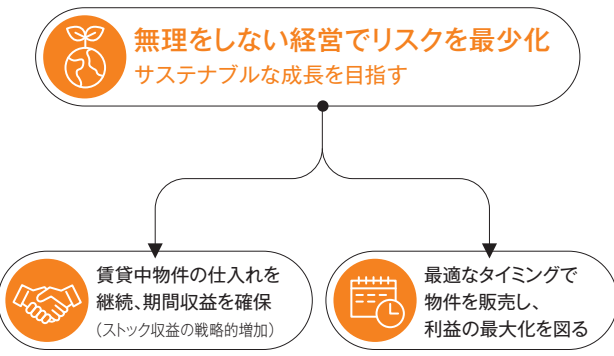
取締役 不動産事業担当 桑原 伸一郎



慎重なリスクマネジメントで安定成長を目指す

当社グループの不動産ビジネスは、「無理をしない経営」を掲げ、慎重なリスクマネジメントで安定した事業運営を実現しています。主力の人材教育ビジネスが強固な基盤を支える中、不動産事業では市場環境に応じた柔軟な戦略を展開。市況が厳しい時期には慎重な姿勢で臨み、財務の健全性を保ちます。

また、フロービジネスに加え、賃貸収益によるストック収益を積極的に構築することで、経済変動の中でも安定したキャッシュフローを確保しています。この多様な収益構造と慎重な経営方針により、持続可能な成長を追求し、信頼に応える事業運営を行っています。

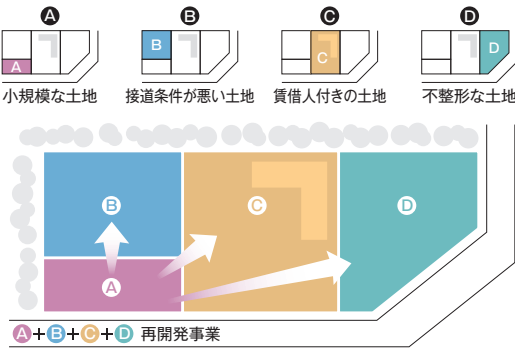


強み

卓越した土地開発力による価値創造

独自の「土地開発力」を強みとして、価値創出と地域貢献を両立しています。小規模な土地を戦略的に取得し、複雑な権利調整や法定開発を通じて規模を拡大。緻密な計画と専門知識を活かし、土地のポテンシャルを最大限に引き出すバリューアップを実現しています。このプロセスにより、取得コストを抑えつつ、高付加価値な不動産として市場に提供することが可能です。

また、単なる開発にとどまらず、安全で快適なまちづくりを重視。地域の特性やニーズを反映した開発を行うことで、持続可能な都市環境の創出に貢献しています。この卓越した土地開発力は、経済的価値の向上と社会的信頼構築を両立させる当社グループならではの強みです。



土地開発の強みを活かし、安全で快適な都市空間を創出

開発例
1

老朽化が進んだ木密地域の
再開発を行政と推進

レジデンシャル池袋本町 (東京都豊島区)

防災街区整備事業の協議会が組織された区域にて協議会の一員となり、同整備事業の推進を主体的に行った。現在は豊島区における防災街区整備事業の1例目として本組合が設立され、当社グループは参加組合員として、保留床部分のマンション分譲を行う。

開発例
2

古い団地を再生し新たな
「まちづくり」

レジデンシャル原ブランシエラ (福岡県福岡市早良区)

約半世紀前に建設され、老朽化が進んでいた団地を、所有者の想いの伝承と住民の困りごとの解決、さらに「子育てに適した安全な環境」という新しいニーズにも応える形で、各ステークホルダーとともに団地再生に取り組んだ。

「持続可能なまちづくり」への挑戦

地域の歴史や文化を尊重し、コミュニティと協力して多様な人々がともに暮らせる活気あるまちづくりを進めています。安全で快適な高品質な住まいを提供し、災害に強い都市環境を築くことで、住む方々の生活を支えることは当然のことながら、環境への負荷を減らし、自然と調和した設計を通じて資源を大切に使い、持続可能な未来に貢献します。

取り組みの一例



- 既存樹木を残す事業計画

土地の記憶を地域社会に継承するために、長年愛されてきた既存樹木の桜をそのまま自主管理広場に保存
- 広場や緑道を整備し地域に貢献

建物を可能な限り後退させ、敷地内に広場や緑道を整備することでコミュニティ活性化を追求。広場は災害時に避難する場所としても利用可能に
- 法定基準を超えた緑化率

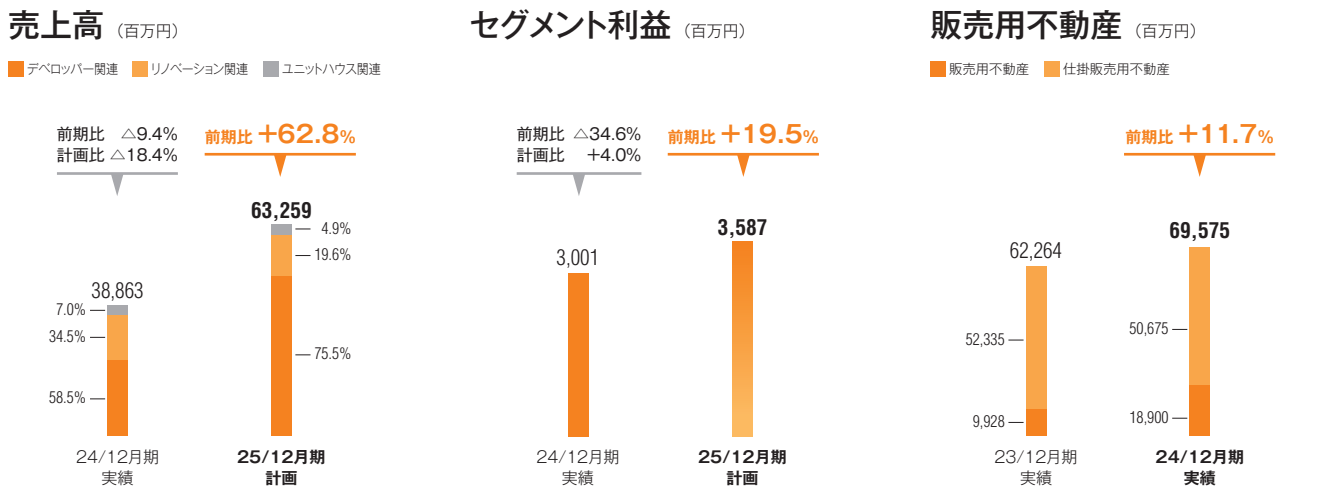
街の風景の記憶に敬意を払い「サクラと舞台」をコンセプトに。洗練と優美な印象を織り交ぜながら敷地内に桜をはじめ多彩な樹木を植樹
- 空気を清浄する外壁材の採用

光触媒の塗料を使うことにより、大気汚染や地球温暖化の原因となる窒素酸化物・硫黄酸化物を分解し、空気をキレイに

不動産物件事例



業績概況



2024年度は、依然として不動産価格の高止まりが続く中、仕入・販売ともに最適なタイミングを見極めながら慎重な事業展開を進めました。前期に引渡しを前倒した物件等もあったため、当期は販売物件が少なく減収減益となったものの、緻密なマーケティングに基づく物件ごとの利益率向上に加え、仕掛物件の賃貸を戦略的に継続することで得た賃貸収益等により、利益面は計画を上回り着地しました。

なお、2024年度のマンション物件としては、東京都の「レジデンシャル王子神谷」、野村不動産㈱とのJV案件となる宮城県の「あすとレジデンシャル ザ・タワー」、大阪府の「レジデンシャル御堂筋あびこ」等の引渡しを着実に進めました。(オフィスビル「BIZIA KOKURA」は2025年度の計上となりました)

2025年度は、慎重な事業展開を継続しながらも、販売物件の増加などから、大幅な増収増益を予定しています。

情報通信 ビジネス

「便利と安心安全」のカタチ



価値創造
ストーリー

デジタル社会の実現への貢献

社会課題

テクノロジーの急速な進化とデジタル化の進展により、ICTの普及が加速しています。しかし、これに伴いデジタルデバイド（情報格差）の問題が顕在化しており、特に高齢者やデジタルリテラシーの低い層がICTの恩恵を受けにくい状況が続いています。

当社グループの取り組み

当社グループの情報通信事業は、これらの課題に対処するため、新たに登場するITインフラの普及を促進し、デジタルデバイドの解消を進め、便利で安心安全な環境をつくることで、社会の豊かさに貢献することを目指しています。例えば、最新の携帯電話やタブレットなどのデジタルデバイスを提供し、消費者が情報社会にアクセスしやすくなる環境を整備しています。特に、高齢者やデジタルリテラシーの低い層に対しては、使いやすい製品の提案や購入後のサポートを充実させることで、安心して利用できる環境を提供しています。

課題と今後の取り組み

技術の進化に対応するためには、販売スタッフのスキル向上や新しい技術に関する知識の習得が不可欠です。当社は、これらに対応するため、従業員に対する継続的な研修や教育プログラムを実施し、最新の技術や市場動向に関する知識の強化を図っています。特に、高齢者や技術に不慣れな顧客層に対しては、使い方の説明やトラブルシューティングのサポートを充実させることで、デジタル社会における孤立を防ぎます。

INFORMATION AND
TELECOMMUNICATIONS
BUSINESS

PURPOSE

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し、人々に便利さを広めることで安心安全な生活を送れる環境を創り、社会の豊かさに貢献する

モバイルショップを中心にITインフラを普及

モバイルショップでは、北部九州を中心にSoftBankショップやauショップを運営しているほか、中小企業向けにコスト削減のお手伝いとして法人ソリューションやコールセンターを運営し、地域に密着した事業展開を行っています。



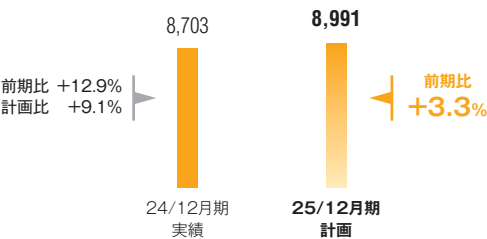
主として携帯電話の販売代理店事業を展開しています。福岡を中心とした北部九州でSoftBankショップやauショップ等を29店舗運営し、その他、法人向けにコスト削減ソリューション事業等も展開しています。

執行役員 情報通信事業担当 祝原 修司

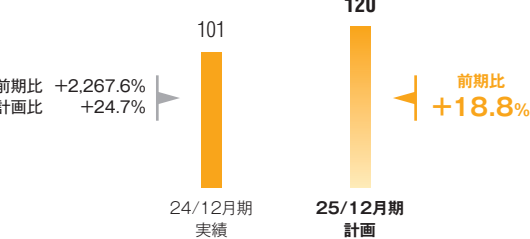


業績概況

売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



2024年度は、携帯電話販売代理店業界が大きな変革期にある中、モバイルショップ運営において、これまで取り組んできたスクラップ&ビルドの成果としての各店舗の収益改善、及び販促強化による販売台数増加などにより増収増益となり、計画も上振れて着地しました。

引き続き、当セグメントが従前より強みを持つ法人向けソリューション部門を活かし、モバイルショップ内の法人営業チームを強化することで、個人・法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図ってまいります。

農業公園 ビジネス

「未来」のカタチ



価値創造 ストーリー

子供たちの未来と地域社会への貢献



社会課題

現代社会において、都市化の進行やテクノロジーが進化する一方で、自然環境の減少や自然との接点が減少しつつあります。特に、未来を担う子供たちが健康で健全に育つために必要な自然環境が減少していることが大きな課題であると捉えています。

当社グループの取り組み

当社グループの農業公園事業は、未来を担う子供たちに学びと遊び場の提供を行うとともに、地域社会の活性化と持続可能な農業の普及を目指す重要な事業です。自然豊かな公園施設の運営を通じて、子供たちの成長に必要な育成環境を提供し、社会の持続的発展を下支えしています。また、地元生産品の加工拠点・販売拠点として地域ブランド創出に貢献するとともに、地域に密着し、地域行政等とともに地域連携のプラットフォームとしての役割を担っています。

課題と今後の取り組み

農業公園事業においては、農業分野のさらなる深化と進化が課題と捉えています。具体的には既に実現している循環型農業とともにスマート農業の導入を進めてまいります。また、地域の農産物の加工・販売拠点としての機能を強化し地域ブランドを構築していくことを目指していきます。さらには、広大な敷地と豊かな自然環境という特徴を活かし、園内の景観と周辺環境に配慮した再生可能エネルギーを導入してまいります。発電した電気は園内消費とともにエネルギーの地産地消を推進していくことで、環境問題や気候変動への対策も積極的に進めていく考えです。



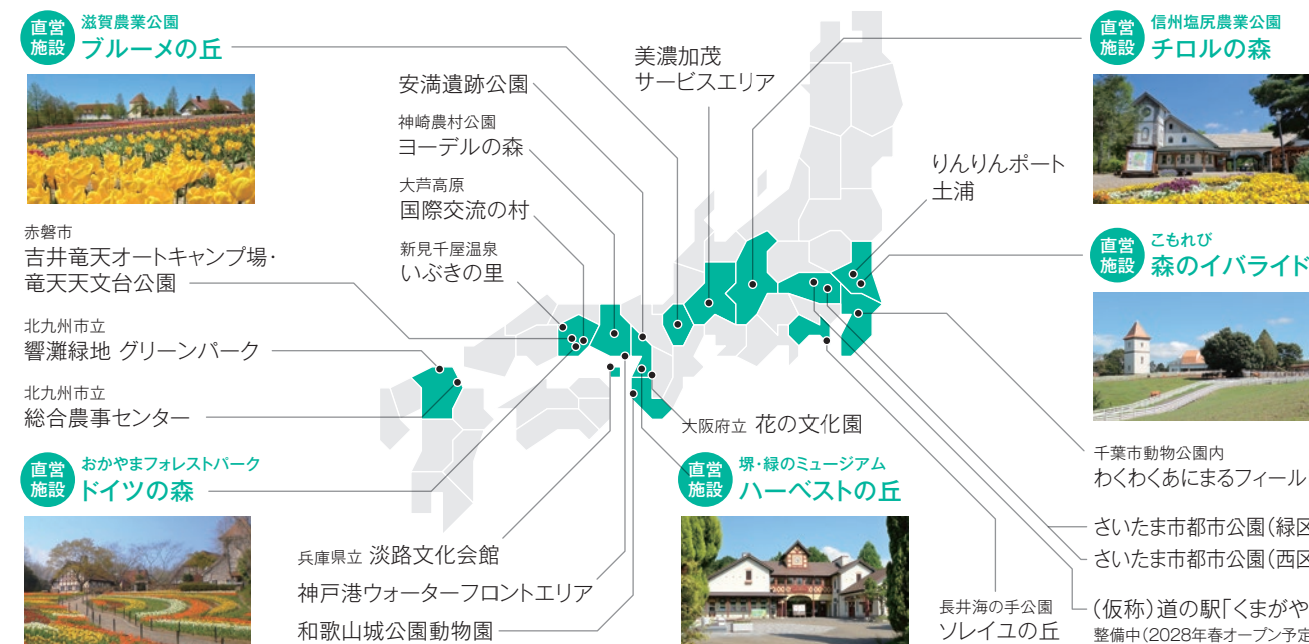
PURPOSE

自然環境・地球資源を大切にするとともに、未来を担う子供たちの「成長」に必要な育成環境を提供することで、社会の持続的発展を下支えする

農業公園の運営ノウハウを全国の公共施設に

直営5施設の再生・黒字化のノウハウを指定管理に活かし、管理施設の収益拡大を図っています。指定管理物件の受託拡大により、地方自治体などの業務委託者とWin-Winの関係を作り、地域経済・雇用にも貢献しています。

【全国24カ所】直営施設5カ所と指定管理・業務受託等 計19カ所の運営



直営5施設の再生ノウハウ

従業員の意識改革

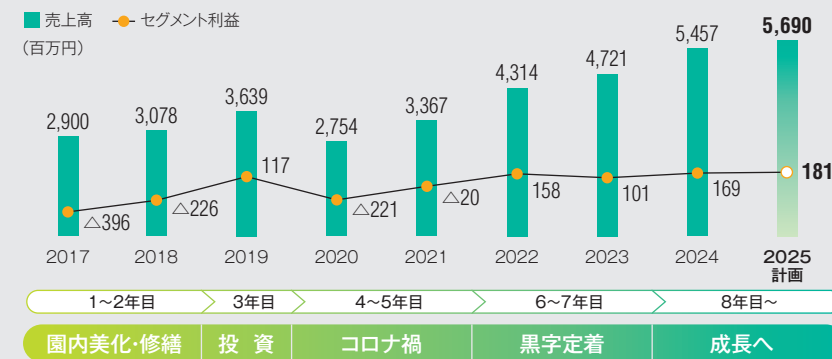
- ◎ 園内美化 ◎ 親切的対応

来園者数の増加

- ◎ 施設の黒字化

投資による収益拡大

- ◎ 新しいコンテンツの導入 ◎ 飲食・お土産の充実



全国24カ所において公園施設等の管理運営事業を展開しています。直営の5施設においては、自然や文化を尊重しながら、広大な自然あふれる公園施設を運営し、また、そこで培ったノウハウを活かして、全国19カ所にて都市公園や温浴施設等の公共施設の管理運営を実施しています。

執行役員 農業公園事業担当 高井 裕二



TOPICS

直営施設「信州塩尻農業公園 チロルの森」が再オープン！

2025年4月26日、長野県塩尻市に位置する「信州塩尻農業公園 チロルの森」が再オープンしました。2020年11月の新型コロナウイルスの影響による閉園以来、地域の皆様からの強い復活要望とご支援を受け、当社グループの5番目の直営施設として新たなスタートを切りました。

チロルの森は、オーストリア・チロル地方をモチーフにした自然あふれる公園施設で、標高1000mの美しい自然の中で、見て・触れて・食べて、五感で楽しむことができる多彩なアクティビティが体験できます。訪れる方々に心豊かな時間を提供するとともに、施設の運営や様々な事業展開を通じて、新たな雇用創出を促進し、地域の経済活性化にも貢献します。



環境対策

「持続可能なまちづくり」への挑戦

塩尻市の冷涼な気候を活かし、ぶどう栽培とワイナリー事業を計画しています。地域の特産である高品質なぶどうで作ったワインを生産することでさらなる6次産業化を進めつつ、市の農業振興にも応えます。

さらに、ぶどう園ではソーラーシェアリング*を導入予定です。農地の上部に設置した太陽光パネルにより発電された電気は、ぶどう栽培に使われるほか、地域に供給することでエネルギーの地産地消も実現します。2027年から発電を開始し、地域の自然と調和しながら、持続可能な未来を目指します。

これらの取り組みは、地球温暖化対策と地域の持続可能性を両立する当社グループのサステナビリティ経営を具現化するものです。

運営においては、地域との対話を重視した透明性の高い管理体制を構築。環境・社会への貢献を柱に、サステナビリティ経営を体現する重要な拠点として、チロルの森は地域とともに成長を続けてまいります。



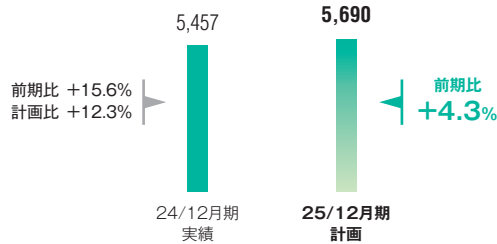
*ソーラーシェアリングとは、農地に太陽光パネルを設置し、農業と発電を両立する取り組みです。土地を有効活用し、環境負荷低減にも貢献しつつ、適度な日陰でぶどうの品質を支え、発電収益で経営を安定させます。

自然豊かな公園施設で子供たちの未来を創る

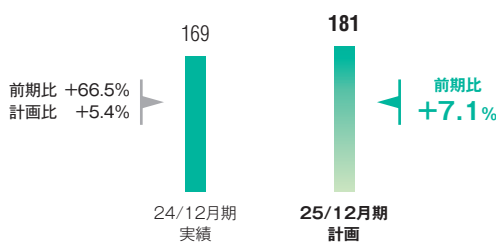


業績概況

売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



2024年度は、地域差や季節差はあるものの、年間を通して概ね天候に恵まれたことに加え、既存施設の大型修繕・園内美化、及び各種コンテンツの充実化などを進めた結果、来園者数の増加と顧客単価の上昇につながり、さらには指定管理案件の増加も寄与したことで増収増益となり、計画も上振れて着地しました。また、新たな指定管理等案件として「さいたま市都市公園グループ8・10」「兵庫県立 淡路文化会館」「神戸港ウォーターフロントエリア(メリケンパーク〜ハーバーランド広場)」「りんりんポート土浦」を確実にスタートさせました。また、次年度に向けた新たな施設開発の準備も着実に進捗しました。

2025年度は、上記の新指定管理施設とともに、直営施設である「信州塩尻農業公園 チロルの森」の確実な運営を行うことでさらなる業績寄与を図ってまいります。



気候変動への取り組みとTCFDへの対応

当社グループでは、気候変動を含む環境課題を経営上のマテリアリティ(重要課題)の一つに掲げ、「サステナビリティ基本方針」のもと、気候変動や生物多様性をはじめとする環境問題に取り組み、持続可能な地球環境の実現を目指しています。気候変動に関する影響については、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づいた分析を実施し開示を行っています。

ガバナンス

気候変動に関する取り組みは、サステナビリティ委員会の傘下に設置した気候変動分科会が推進しており、分科会では、気候変動に関するリスクを定期的にモニタリングするとともに、企業経営に影響を及ぼすリスク・機会の特定と影響の評価を行います。分科会での検討・決定事項は、サステナビリティ委員会を通して、年1回以上取締役会に報告する体制を構築しています。

戦略

TCFD提言に基づき、気候変動が事業活動及び財務状況に与える影響を評価するために、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)などの外部機関が公表している1.5℃シナリオ(気候変動政策を導入し、持続可能な発展が進むシナリオ)と4℃シナリオ(気候変動政策を導入せず、自然災害が激甚化するシナリオ)をベンチマークとして参照し、分析しています。

シナリオ分析の結果、1.5℃シナリオでは、移行リスクとして気候変動対応の遅れによる取引減少等のリスクが、4.0℃シナリオでは、物理的リスクとして顧客企業の罹災による売上減少リスクや気温上昇による労働生産性の低下等のリスクが一定程度想定されましたが、人材教育ビジネスという当社グループ主業の事業特性上、気候変動に起因する直接的な財務リスクやオペレーションへの影響は現時点では限定的であることが確認されました。

今後も継続的にシナリオ分析を実施し対応策を講ずることで、気候変動に対するレジリエンス(強靱性)を向上し、持続可能な成長と企業価値向上に努めます。



気候関連のリスクと機会が当社グループの事業、戦略、財務計画に及ぼす影響についてシナリオ分析で特定した内容は当社Webサイトをご参照ください。

<https://world-hd.co.jp/climate-change/>

リスク管理

サステナビリティ委員会傘下の気候変動分科会において事業活動に影響を与える気候変動に係るリスクを特定し、当該リスクを発生確率と影響度によって評価しています。特定したリスクは、サステナビリティ委員会を通じて取締役会へ報告され、適切な管理・監督が行われるとともに、リスクマネジメント委員会と共有し、当社グループ全体の総合的なリスクとして統合管理します。

指標及び目標

当社グループは気候関連のリスクと機会の評価指標としてGHG排出量を使用しており、事業活動に伴うGHG排出量(Scope1・2)を算定しています。

※算定範囲は当社及び国内連結子会社。算定にあたっては、GHG排出量算定・削減支援クラウドサービスを利用しています。

Scope1・2排出量実績

(t-CO₂)

	2023年度	2024年度
Scope1	3,353	3,383
Scope2	5,069	6,170
合計	8,422	9,553

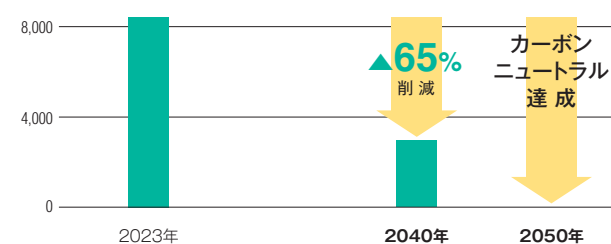
※Scope2はマーケット基準の数値を使用

削減目標・削減に向けた取り組み

Scope1・2の主な削減策

- 各施設における省エネ機器の導入検討、省エネ活動の徹底
- 再生可能エネルギー(太陽光発電等)の導入
- 営業車両の次世代自動車(EVやFCV等)への切替え推進

Scope1・2排出量 (t-CO₂)



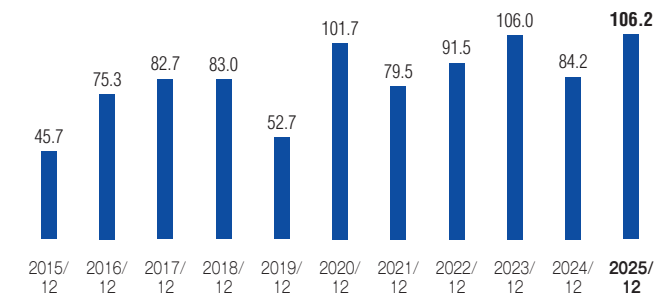
TOPICS



配当性向の見直しを行いました

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、収益状況や財務状況などを総合的に勘案しながら、継続的な利益還元を目指しています。つきましては、株主の皆様に対する還元を一層強化することを目指し、配当性向を、**従来の30%から35%に引き上げる**ことを決定しました。次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり106円20銭の期末配当を予定しています。今後も、収益基盤の強化と財務体質の安定化を図りながら、株主の皆様への利益還元を継続的に実施し、企業価値の向上に努めてまいります。

配当性向の推移 (%)



プロモーションビデオをリニューアルしました!

ワールドホールディングスは、人材教育、不動産、情報通信、農業公園など多様な事業を通じて、多くの「人が活きるカタチ」を創造しています。今回のプロモーションビデオでは、一人の女性社員の成長ストーリーを描きながら、「人を育て、暮らしをつく

り、一生に寄り添っていく」当社グループの活動や価値観を表現しています。ぜひ、新しいプロモーションビデオをご覧ください、私たちの挑戦や思いに触れてみてください!



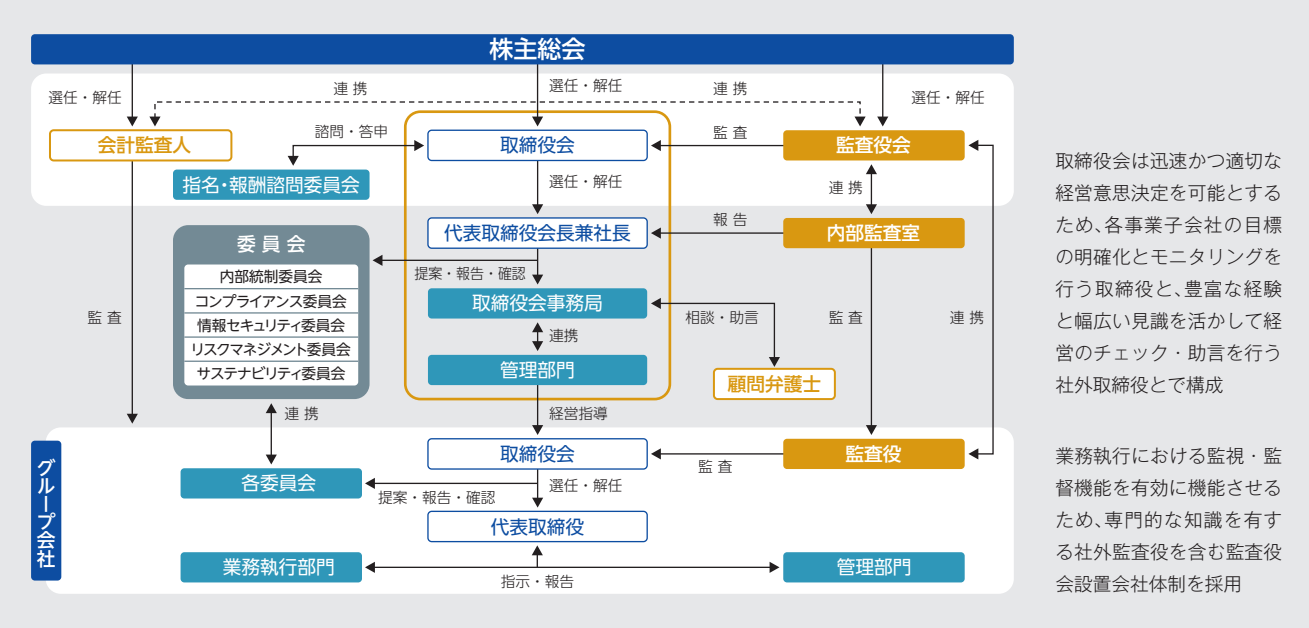
リニューアルされたプロモーションビデオはこちらからご覧いただけます。

<https://world-hd.co.jp/ir/library/movie/>

コーポレート・ガバナンス (2025年3月31日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『人が活きるカタチ』を創造することで社会に貢献し、ステークホルダーに利益を還元するという企業責任を果たすうえで、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しています。当社を取り巻く経営環境の変化に的確に対応するとともに、さらなる成長と飛躍により企業価値を向上させていくため、各事業部門における権限及び責任体制を明確化し、一層の経営の効率化とスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にする経営体制を構築します。また、意思決定の透明性と高い倫理観の醸成を常に意識し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。



取締役会・各委員会・監査役会

取締役会を株主総会に次ぐ経営上の最高意思決定機関と位置付けており、当社の経営方針及び当社グループの業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会及び各委員会を開催し、経営上重要な事項の決定、業務執行状況の報告並びに監督など、迅速に経営判断が行える体制を整えています。

監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行についての適法性を監査するとともに、監査上の重要課題について代表取締役と意見交換を行い、相互認識を深めています。

経営陣幹部・取締役・監査役の選任

経営陣幹部・取締役

経営陣幹部・取締役は、各事業領域において適切な経営の
監督及び重要な業務執行の意思決定を適切かつ迅速に行える
よう、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス及

び当社の経営戦略等に照らして、取締役会が備えるべきスキルや多様性の観点を考慮するとともに、各個人として人望があり、法令及び企業倫理の遵守に対する姿勢等も基準としています。また、取締役会の経営監督機能を強化するため、複数名かつ独立社外取締役比率を3分の1以上とするよう独立社外取締役を選任します。

監査役

当事業に関する知見や財務・会計、法律、リスク管理等の各分野で高度な専門知識を有し、広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を監査役として選任します。また、当社は監査役会設置会社として、監査役の半数以上を社外監査役としています。

社外役員の選任理由の詳細(コーポレート・ガバナンス報告書)

https://world-hd.co.jp/app/wp-content/themes/world-hd/assets/pdf/WHD_governance-report.pdf

社外役員の独立性判断基準

https://world-hd.co.jp/app/wp-content/uploads/2021/12/Independence_criteria_for_outside_officers_202111.pdf

取締役会全体の実効性の分析・評価

取締役会の実効性について持続的な向上を図るため、定期的に分析・評価を行い、取締役会の強みや課題を抽出し、その結果を踏まえ必要に応じて改善に取り組む方針としています。2023年12月期の取締役会実効性評価にあたっては、取締役会に関連する全般的な事項について、取締役及び監査役を対象として、無記名によるアンケートを実施し、取締役会の実効性に関する分析及び評価を行いました。

なお、設問設計や集計結果の取りまとめ及びその分析は、第三者機関を活用して行いました。その結果、当社取締役会全体の実効性については確保されていると認識しました。

また、昨年認識した「DX関連の議論のさらなる議論の充実」についても、一定の改善があった旨が確認されました。

経営陣幹部・取締役報酬の決定方針と手続

取締役の報酬は基本報酬と別枠での株式報酬型ストックオプションとなります。

基本報酬

各取締役の能力、貢献度を基準に、個人評価を決定し支給

株式報酬型ストックオプション

当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気喚起を目的とし支給

事業等のリスク

連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りです。

1 戦略リスク

- 1 人材教育ビジネスに関するリスク
- 2 不動産ビジネスに関するリスク
- 3 情報通信ビジネスに関するリスク
- 4 農業公園ビジネスに関するリスク
- 5 M&A、資本提携等に関するリスク
- 6 多様な人材の確保・育成に関するリスク
- 7 ファイナンスに関するリスクについて

2 業務リスク

- 1 自然災害リスクについて
- 2 地政学的リスク・カントリーリスクについて
- 3 法務・コンプライアンスリスクについて
- 4 情報セキュリティ、サイバーセキュリティリスクについて
- 5 感染症リスクについて
- 6 気候変動リスク



1 2 の各リスクの詳細(「有価証券報告書」の「事業等のリスク」)

https://world-hd.co.jp/app/wp-content/uploads/2025/03/32TH_Annual-Securities-Report-1.pdf

内部統制システム

コンプライアンス

コンプライアンス委員会を設置し各種規程の整備や意識向上に努めるとともに、コンプライアンス違反や法令違反、ハラスメント、人権侵害等、職場環境を悪化させる要因に対して、毅然とした対応を行い、各種社内基準の策定や社内研修の実施、社内通報制度の周知を徹底しているほか、発生及び再発防止に努めています。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント委員会を設置し、様々な損失の危険に
対しリスクの高低や発生可能性について検証しています。ま
た、適切な対応策を講じることで損失の危険を回避または最
小限にするため、監査役及び内部監査室または各委員会等と
連携し、必要に応じ経営会議に出席するなどして具体的な対
応策が講じられる体制を整備しています。

子会社の業務の適正を確保するための体制

取締役会及び主要な経営会議に各事業子会社の取締役または
は実務責任者を必要に応じ出席させています。また、業務管理
本部及び内部監査部門は、「関係会社管理規程」及び「内部監査
規程」並びに「内部監査計画書」に基づき、企業集団全体を管理
監督するなどして業務の適正を確保するための体制を整備し
ています。

役員一覧

(2025年3月31日現在)

取締役

※「重要な兼職の状況」は2024年12月31日現在



代表取締役会長
兼社長
最高経営責任者

伊井田 栄吉

2011年12月より現任

重要な兼職の状況

(株)ミクニ取締役
九州地理情報(株)代表取締役会長
(株)ワールドレジデンシャル代表取締役会長
台湾英特科(股)董事
(株)ワールドレジデンシャル関西代表取締役会長
(株)ワールドアイシティ代表取締役会長
(株)ベストITビジネス代表取締役会長
(株)オオマチワールド代表取締役会長
(株)リノベミクニ代表取締役会長
(株)ワールドインテック代表取締役会長
(株)ワールドキャピタルソリューション取締役
ニチモリアルエステート(株)取締役
(株)ワールドスタッフイング代表取締役会長
(株)ディンプル取締役
DOTワールド(株)取締役
(株)日本技術センター代表取締役会長



取締役
経営管理本部長

中野 繁

2014年7月より現任

重要な兼職の状況

(株)ワールドレジデンシャル監査役
DOTワールド(株)監査役
台湾英特科(股)監察人
(株)ワールドインテック取締役執行役員
(株)ワールドコンストラクション監査役



取締役
人材事業担当

本多 信二

2014年7月より現任

重要な兼職の状況

(株)ワールドスタッフイング代表取締役
(株)ワールドインテック取締役執行役員
(株)ディンプル代表取締役
(株)JWソリューション取締役



取締役
人材事業担当

栗山 勝宏

2022年3月より現任

重要な兼職の状況

蘇州英特科製造外包有限公司副董事長
台湾英特科(股)公司董事長
(株)TOHOWORLD取締役
(株)ワールドインテック代表取締役社長執行役員
(株)クリエイティブ代表取締役
(株)日本技術センター取締役
三金開発(株)取締役
(株)ワールドシステムサービス代表取締役
(株)クリエーション・ビュー代表取締役
(株)ワールドリテック代表取締役
(株)ワールドコンストラクション取締役
(株)アドバン代表取締役



取締役
経営開発本部長

塩見 政明

2020年3月より現任

重要な兼職の状況

(株)オオマチワールド取締役
(株)ディンプル取締役
(株)日本技術センター取締役



取締役
不動産事業担当

桑原 伸一郎

2024年3月より現任

重要な兼職の状況

(株)ワールドレジデンシャル代表取締役
ニチモリアルエステート(株)取締役
(株)ワールドアイシティ取締役
(株)ワールドレジデンシャル関西取締役
(株)ワールドライフパートナー取締役



取締役
財務経理企画本部長

濱地 知治

2025年3月より現任

重要な兼職の状況

(株)ワールドインテック取締役執行役員
三金開発(株)監査役
(株)TOHOWORLD監査役

社外取締役



社外取締役

白川 祐治

2022年3月より現任



社外取締役

川本 惣一

2022年3月より現任

重要な兼職の状況

(株)西日本フィナンシャルホールディングス執行役員
九州カード(株)代表取締役社長
Jペイメントサービス(株)代表取締役会長



社外取締役

磯俣 克平

2025年3月より現任

重要な兼職の状況

学校法人西南学院理事
めぶくクラウド(株)代表取締役会長
my FinTech(株)取締役
古賀マネージメント総研(株)取締役



独立社外取締役

木村 一義

2023年3月より現任

社外取締役



独立社外取締役

荻野 浩三

2025年3月より現任

重要な兼職の状況

東レ(株)社外監査役
(株)SMBC信託銀行特別顧問



独立社外取締役

小野 和美

2022年3月より現任

重要な兼職の状況

九州大学大学院総合理工学研究院
客員教授



独立社外取締役

星野 裕志

2024年3月より現任

重要な兼職の状況

九州大学名誉教授
中村学園大学流通科学研究科特任教授



独立社外取締役

久保 欣

2025年3月より現任

重要な兼職の状況

(株)キンライサー社外取締役
ギグワークス(株)社外取締役

監査役



常勤監査役

田中 晴雄

2024年3月より現任



社外監査役

古賀 光雄

2012年3月より現任

重要な兼職の状況

古賀マネージメント総研(株)代表取締役
(株)テノ・ホールディングス監査役
公認会計士



社外監査役

加藤 哲夫

2006年3月より現任

重要な兼職の状況

加藤法律会計事務所所長
弁護士、公認会計士

スキルマトリックス

氏名	役職	指名・報酬諮問委員会	取締役会が特に期待する役割							
			企業経営	法務／コンプライアンス／リスク管理	財務／会計	ガバナンス	人材開発	サステナビリティ／ESG	ICT／DX	事業戦略
伊井田 栄吉	代表取締役会長兼社長	●	●			●				●
中野 繁	取締役	●		●	●	●				
本多 信二	取締役						●		●	●
栗山 勝宏	取締役						●		●	●
塩見 政明	取締役		●					●		●
桑原 伸一郎	取締役		●	●					●	●
濱地 知治	取締役				●				●	
白川 祐治	取締役 社外		●					●		●
川本 惣一	取締役 社外	●(委員長)	●		●	●				
磯俣 克平	取締役 社外		●						●	●
木村 一義	取締役 社外 独立		●				●			●
荻野 浩三	取締役 社外 独立		●				●			●
小野 和美	取締役 社外 独立	●					●	●	●	
星野 裕志	取締役 社外 独立			●			●	●		
久保 欣	取締役 社外 独立		●						●	
田中 晴雄	常勤監査役			●						
古賀 光雄	監査役 社外			●	●	●				
加藤 哲夫	監査役 社外			●		●				

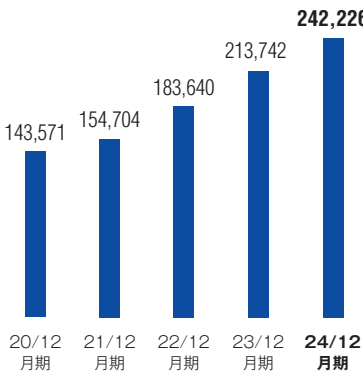
※「取締役会が特に期待する役割」は役員毎に最大3つとします。 ※各役員に特に期待する役割であり、各役員の有する全ての知識、能力、経験を表すものではありません。

財務ハイライト

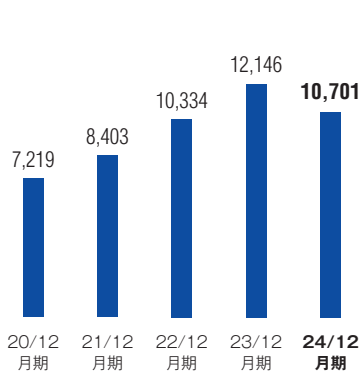
(単位：百万円)

(単位：百万円)

売上高



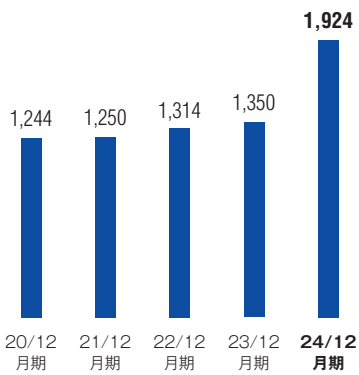
EBITDA



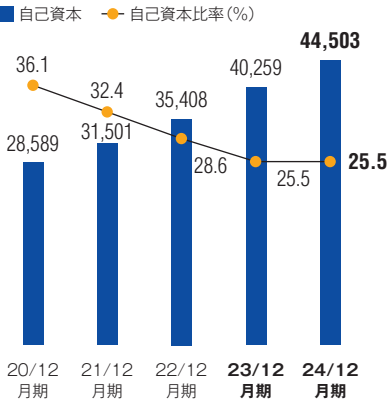
営業利益／営業利益率



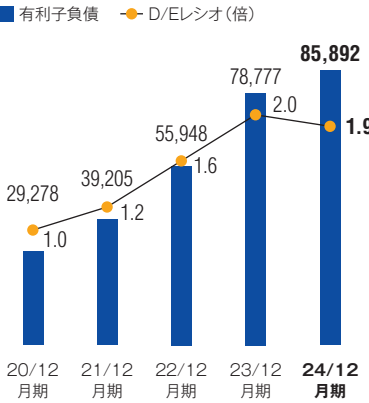
資本金



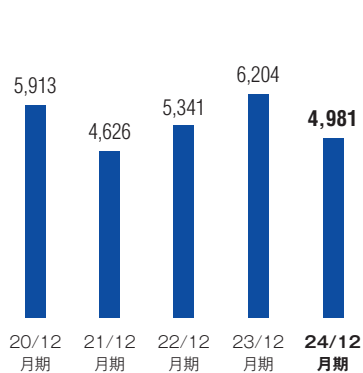
自己資本／自己資本比率



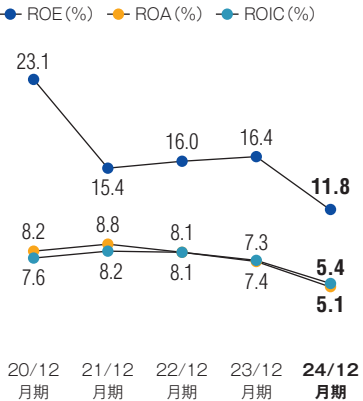
有利子負債／D/Eレシオ



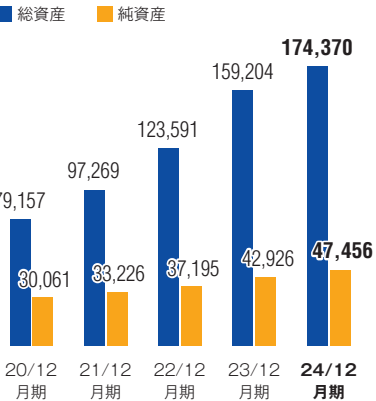
親会社株主に帰属する
当期純利益



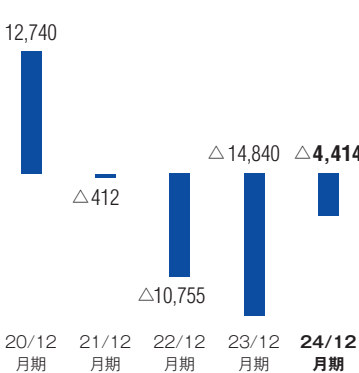
ROE／ROA／ROIC



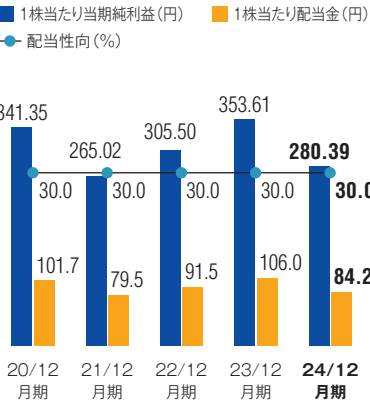
総資産／純資産



フリー・キャッシュフロー



1株当たり当期純利益／
1株当たり配当金／配当性向



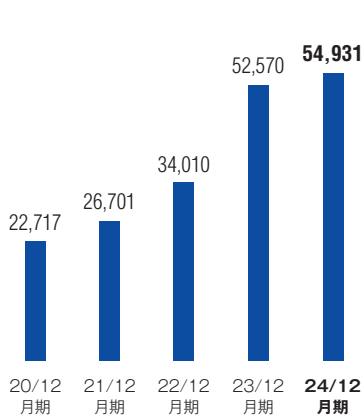
非財務ハイライト

(単位：人)

(単位：人)

(単位：t-CO₂)

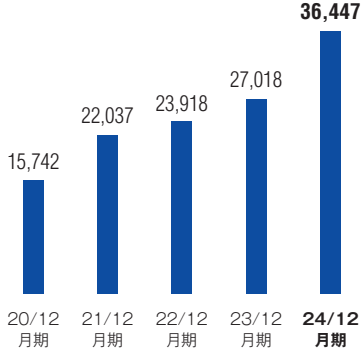
従業員数



採用人数(入社人数)*

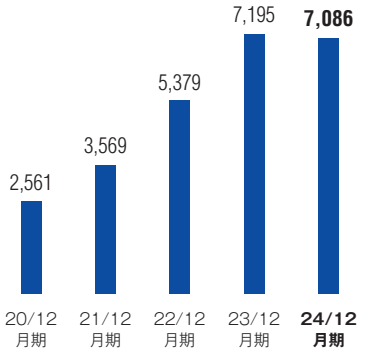
※人材系主要7社のみの合計

◎ 有期雇用・無期雇用含む



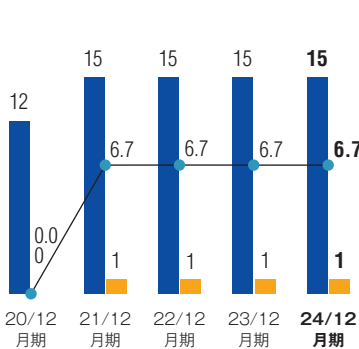
研修参加者数
(リーダー研修・技術研修)

※ワールドインテックのみ



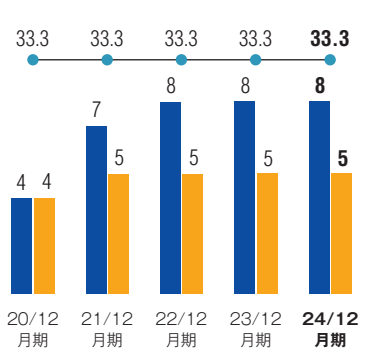
取締役人数／
取締役女性人数／
女性取締役比率

※当社単体



社外取締役人数／
独立社外取締役人数／
独立社外取締役比率

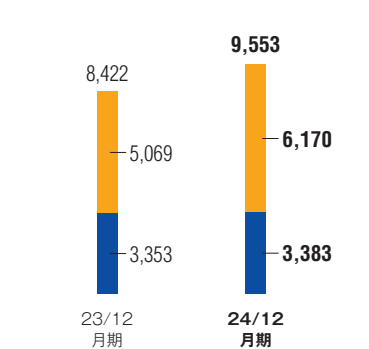
※当社単体



Scope別CO₂排出量

※当社及び国内連結子会社

◎ 2023年12月期より開示



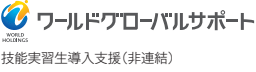
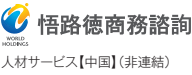
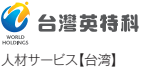


主な関連会社 51社

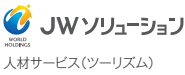
連結子会社43社・非連結子会社8社

人材教育ビジネス

プロダクツHR事業



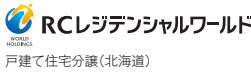
サービスHR事業



不動産ビジネス



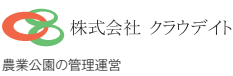
金融関連



情報通信ビジネス



農業公園ビジネス



会社概要

社名	株式会社ワールドホールディングス
設立	1993年2月12日
資本金	1,924百万円
代表者	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
従業員数	54,931名(連結)

【福岡本社】
〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1
福岡朝日ビル6F
TEL. 092(474)0555 FAX. 092(474)0777

住所 【北九州本社】
〒803-0814 福岡県北九州市小倉北区大手町11-2

【東京本部】
〒105-0021 東京都港区東新橋2-14-1
NBFコモディオ汐留4F

事業内容 持株会社・グループ全体の経営方針策定及び
経営管理等グループ全体の事業(人材教育ビ
ジネス、不動産ビジネス、情報通信ビジネス、農業
公園ビジネス)

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 2429

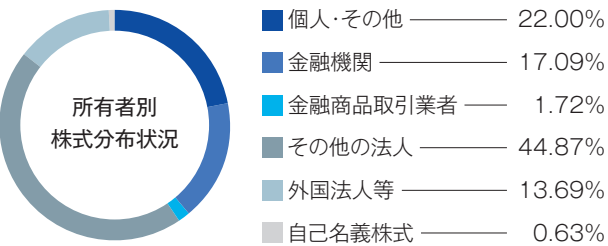
事業年度 毎年1月1日～12月31日

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

株式の状況

発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式の総数	18,006,300株
株主数	5,349名

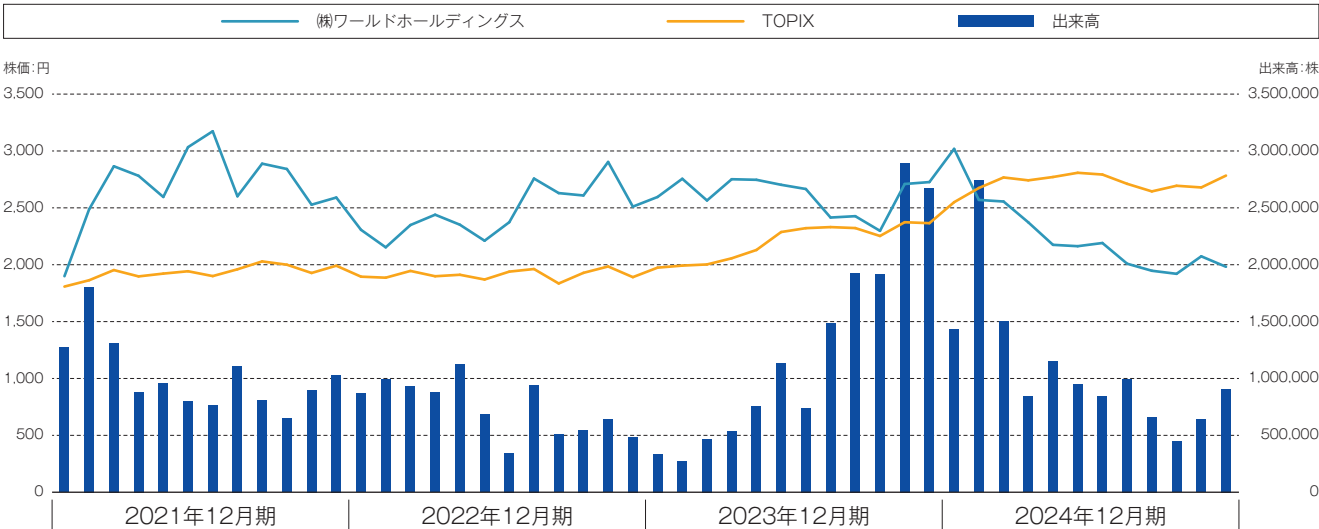


大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
みらい総研株式会社	7,965,000	44.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,056,900	5.91
伊井田 栄吉	796,500	4.45
株式会社北九州銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	709,200	3.96
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/ UCITS ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	630,000	3.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	570,500	3.19
安部 南鎬	500,000	2.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	351,176	1.96
株式会社西日本シティ銀行	300,000	1.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	215,175	1.20

※持株比率は自己株式(113,769株)を控除して計算しています。

株価・出来高





お問い合わせ先

株式会社ワールドホールディングス

東京本部

〒105-0021

東京都港区東新橋2-14-1 NBFコモディオ汐留 4F

経営企画本部 広報IR室

TEL 03-3433-6005

E-MAIL irinfo@world-hd.co.jp

URL <https://www.world-hd.co.jp/>